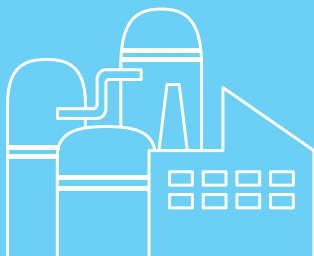


KOSHIGAYA

越谷市中小企業振興計画

- 地域産業がつなぐ未来への挑戦 -





～ 人と地域と中小企業が越谷の将来をつくる ～

人口減少・少子高齢化が進み、市場規模の縮小や労働人口の減少などが見込まれる中、地域社会とそれを支える地域経済の持続可能性が懸念されています。また、地域経済の基盤を担う中小企業は、新型コロナウイルス感染症の影響や、高度なデジタル技術の進展、経済のグローバル化など、さまざまな経営環境の変化に直面しています。

このような状況の中で、地域経済が持続的に発展するためには、生産性向上や販路拡大などへの支援により既存産業の経営基盤を支えるとともに、仕事をおこし、製品やサービスを通じた人の交流を盛んにするなど、新たな価値観を創造することが重要です。

また、市内にある地域資源の活用により地域に雇用と所得を生み出し、中小企業を中心にした産業ネットワークを形成することで、地域内に再投資していく仕組みが、持続可能な社会と市民一人ひとりの暮らしの向上につながるものと考えております。

この越谷市中小企業振興計画では、まちづくりの担い手として中小企業を位置づけ、「地域の経済と市民の暮らしの将来を共につくる」ことを基本理念に掲げ、地域経済の将来像を「一人ひとりの豊かな暮らしを支え「こしがや」の魅力を活かす人と地域と中小企業がつながるまち」としております。そのうえで、生産性向上、人材確保などの中小企業が直面する課題解決に向けた目標と事業を体系化しました。また、計画策定の過程においても、経営者や商工団体の参画のもと、現状や将来的な課題を整理し、重要テーマごとに基本方針や重点施策をまとめました。

このたび策定した本計画に基づき、地域経済の循環と持続的発展を推進することで、越谷市に住んでいる方には「住んでいて良かったまち越谷」「住み続けたいまち越谷」、そしてこれから住まいを決める方には「住みたいまち越谷」と感じていただけるまちづくりに、引き続き取り組んでまいります。

結びに、本計画の策定にあたりまして、活発なご議論と様々なご提案をいただいた計画策定プロジェクトチームの皆さま、審議を通じ答申をいただいた越谷市商工対策委員会の皆さま、また、貴重なご意見をいただきました市内事業者や関係団体の皆さまに心より御礼を申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

令和5年4月 越谷市長 福田 晃

— 目 次 —

市長あいさつ

第1章 中小企業振興計画について	5
1. 中小企業振興の背景	
2. 計画の位置づけ	
3. 計画期間	
第2章 中小企業を取り巻く環境の変化	7
1. 人口減少における新しい時代の流れ	
2. 経済のグローバル化	
3. イノベーションと価値の多様化	
4. 環境への配慮と企業の社会的責任	
第3章 越谷市の産業の現状と課題	13
1. 地理的特性と産業発展	
2. 産業構造と事業所の概要	
3. 人口動態と就業者数	
4. 経済循環図	
5. 新型コロナウイルス感染症の影響	
6. 中小企業実態調査の結果要旨	
7. 市内中小企業が直面する課題	
第4章 基本理念と将来像	29
1. 中小企業振興の基本理念	
2. 地域経済の将来像	
第5章 中小企業振興の目標	33
目標1～5	
第6章 推進する視点と重点施策	35
1. 推進する視点（1、2）	
2. 重点施策（1～3）	

第7章 目指す方向性と施策の体系	39
目標1～5	
第8章 推進体制	51
1. 推進体制	
2. 越谷モデルへの挑戦	
巻末 <参考資料>	57

第 1 章

中小企業振興計画について

① 中小企業振興の背景

越谷市は、高度経済成長期以降、東京から 25km 圏内という立地から、首都近郊のベッドタウンとして開発が進み、中核市に移行するなど発展してきました。

また、地域経済の活性化を目的とした中小企業の支援について、第5次総合振興計画に、「地域社会を支える産業の活性化を図る」として位置づけ、地域産業の持続的発展の支援や新たな産業の育成に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症により地域経済は大きな影響を受け、また、人口減少や高齢化が進み、経済の縮小が懸念される地域社会にあって、市内中小企業は、経済のグローバル化やデジタル技術の進展および続発する災害など多くの環境の変化に対応することが求められています。

このような状況の中、市では、これまでの施策の評価並びに経営の現状および今後の見通しなどの市内中小企業の実態を把握することを目的として、令和3年度（2021年度）に「中小企業実態調査」を実施し、令和4年3月にまとめました。

市内中小企業が直面する生産性向上、人材確保などの課題に対応するため、実効的かつ効果的な支援を体系化し策定するものとします。

② 計画の位置づけ

- (1) 市の最上位に位置する第5次総合振興計画の分野別計画として位置づけるものとします。
- (2) 中小企業基本法、小規模企業振興基本法および中小企業憲章の趣旨を踏まえたものとします。
- (3) 先端設備等導入促進基本計画、創業支援等事業計画、経営発達支援計画等の関連計画と整合を図るものとします。

③ 計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間を計画期間とします。

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
第5次総振前期	→									
後期						→				
中小企業振興計画			→							
次計画						→				

第 2 章

中小企業を取り巻く 環境の変化

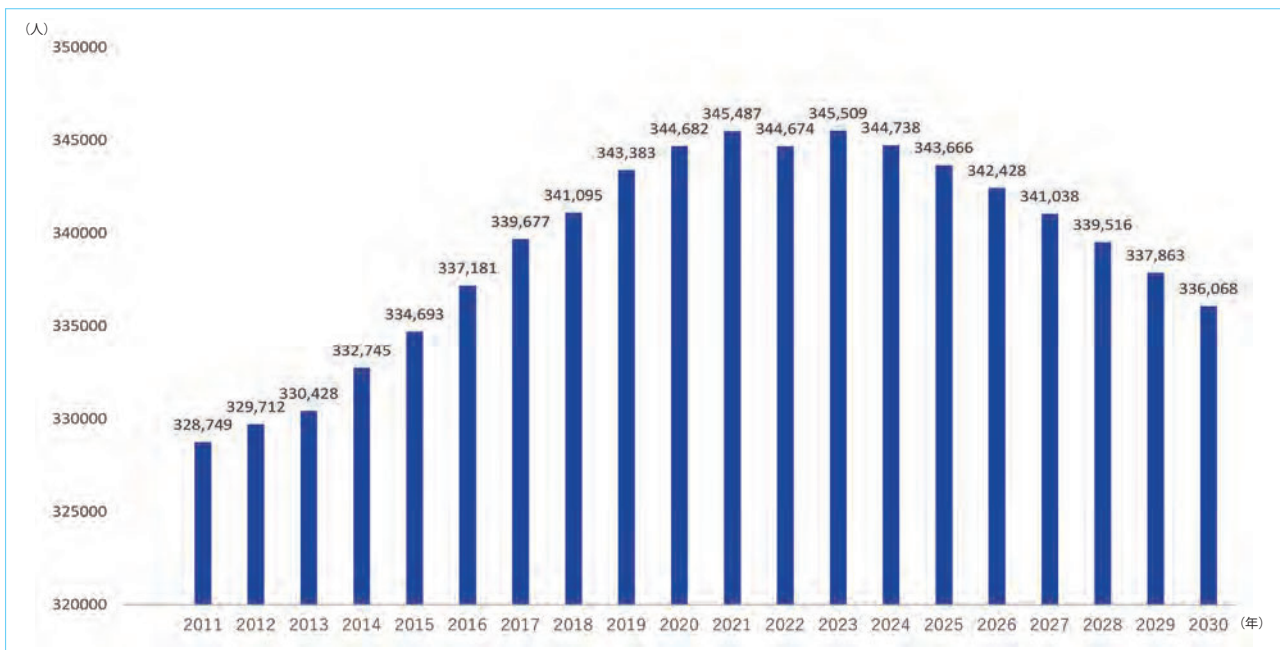
① 人口減少における新しい時代の流れ

日本は世界でも類を見ないスピードで人口減少が続いています。令和4年（2022年）8月、総務省が公表した1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口動態調査によれば、日本全体の日本人人口は、1億2,322万3,561人（前年比0.5%減）となり、13年連続で減少し、減少幅は過去最大の61万9,140人となりました。1990年代はじめ、日本政府は日本の人口は2000年代初頭には、減少に転じ人口減少社会に突入すると予測を立てましたが、現在、想定以上のスピードで少子高齢化が進んでいます。

こうした人口減少社会が進む中で、越谷市の総人口は平成11年（1999年）に30万人を超え、その後も世帯数とともに増加し、令和4年（2022年）には、総人口344,674人、世帯数159,682世帯となっています。一方では、全国的な流れと同様、越谷市の出生数は年々減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、また、生産年齢人口については、平成12年（2000年）をピークに減少が続いています。

人口はすべての社会生活の基礎となるものですが、とりわけ、生産活動に必要な労働力を確保するうえで人口は重要なファクターであり、地域社会の発展、地域産業の継続的な成長に大きな影響を与えます。今後も人口減少社会の継続が予測される中で、人口減少に合わせた新たな地域活性化のモデル構築が急務となっています。中小企業振興においては、大手企業との格差が見られるDX（Digital Transformation）を中心としたデジタル化への対応や、リスキリングと呼ばれる人材の再教育、女性や高齢者など多様な働き手がいきいきと活躍できる環境の整備など、新しい時代の流れに合わせた対策が求められています。

図表 2-1 越谷市の人口推移



2022年まで越谷市住民基本台帳に基づく実績値
2023年以降は第5次越谷市総合振興計画の策定における将来人口推計

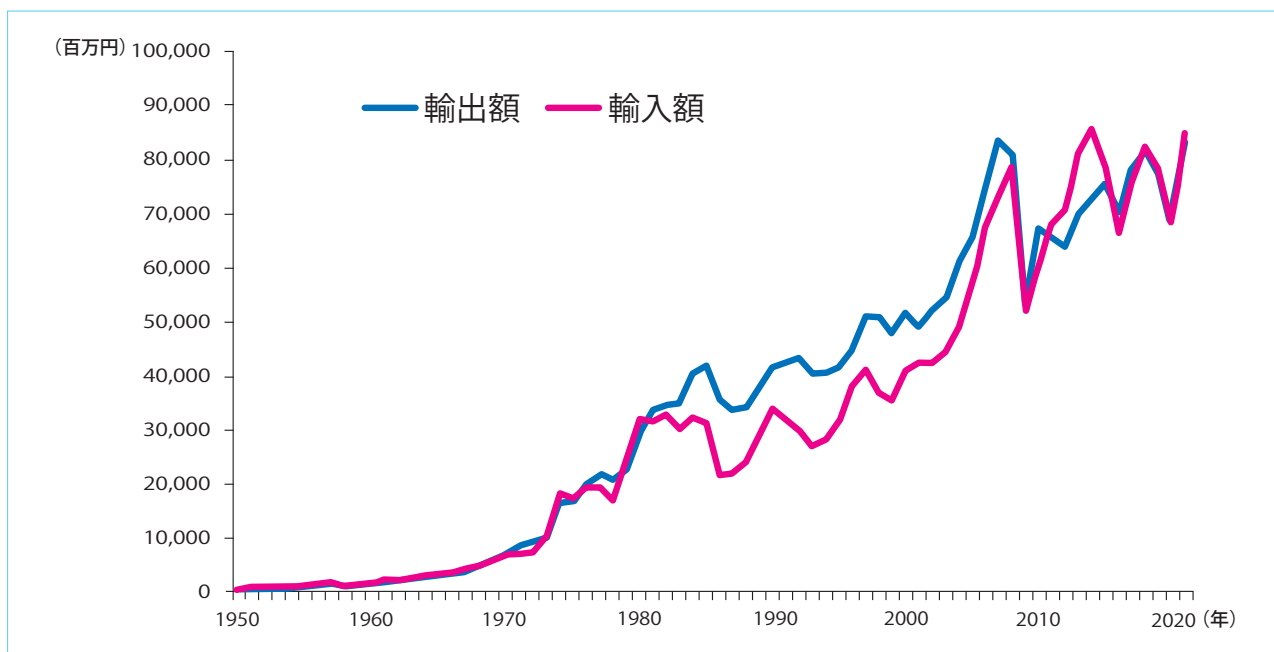
② 経済のグローバル化

戦後、日本の経済発展はグローバル化と共にその道のりを歩んできました。日本は鉱物資源やエネルギー資源など天然資源に乏しく、経済の長期的発展には、加工貿易を通じて外貨を稼ぐことが求められたからです。高度経済成長期には、自動車、電機・電子、半導体など幅広い産業分野で日本製品の輸出が拡大し、昭和44年（1969年）には、日本の国民総生産（GNP）は西ドイツを抜いて、米国に次いで世界第2位の経済大国となりました。

その過程では、日本は変動相場制へ移行し、昭和60年（1985年）のプラザ合意による急激な円高を経験しました。その結果、それまで国内で生産して製品を海外に輸出していた製造業においては、生産コスト見直しの一環として、消費地により近い海外に生産拠点を移管し、より付加価値の高い製品の開発、生産にシフトするなど、日本の産業構造、貿易構造は大きく変化していきました。また、その過程では、それまで貿易相手国、直接投資国として重要な位置を占めていた米国に加えて、東南アジアや中国などアジア地域の存在が次第に高まり、グローバル化の進展と共にこれら地域との関係はますます重要になっています。

また、近年ではインターネットの世界的な普及とIT技術の高度化により、コンピュータと情報通信ネットワークを組み合わせた新たな技術革新が経済のグローバル化に大きな影響を与えています。特にソフトウェア産業の台頭は目覚ましく、DXと呼ばれる新たな付加価値を伴う市場創出やビジネスモデルの創造が世界各地で生まれ、新たな競争が始まっています。経済活動は瞬時にして世界を駆け巡り、生産者、消費者を取り巻く市場規模は拡大しています。一方では、経済安全保障の観点からエネルギーをはじめ、現代の工業製品の生産には不可欠である半導体や食料などのサプライチェーン

図表 2-2 日本の貿易額の推移



財務省『貿易統計』を基に作成。

(供給網) 見直しが進もうとしています。効率性、生産性を重視してきた従来の経済グローバルの構図は、戦争・紛争や新型コロナウイルス感染症などの発生により、曲がり角を迎えています。

③ イノベーションと価値の多様化

「イノベーション」について、初めて定義したのはオーストリアの経済学者、ヨーゼフ・シュンペーターですが、日本では昭和33年(1958年)版「経済白書」で、イノベーションを「技術革新」と翻訳したのが最初とされています。

しかし現在では、イノベーションについて、単なる技術革新に留まらず、モノやサービス、ビジネスモデルなど幅広い範囲に適用されるもので、斬新なアイデアや技術を取り入れることで、それまでに存在しない新たな価値創造や市場創出につながる影響を及ぼすことなどをイノベーションと捉えられています。つまり、イノベーションは、経済成長や競争力を高めて企業の持続的発展を促す上で重要なファクターであると認識されています。また、イノベーションが社会での活用・普及につながることで、社会的な新しい価値を生み出すプロセスとしても捉えられており、政府の成長戦略においても重視されています。

このイノベーションについて、その副次的効果に価値の多様性が挙げられます。インターネットの発明と普及を例に考えてみましょう。平成2年(1990年)、世界初のWEBページが公開されてから、30年以上が過ぎましたが、令和元年(2019年)現在では、世界人口の6割を超える人々がインターネットユーザーとされています。通信環境が整備されていれば、場所や時間を問わず、瞬時にして世界にアクセスすることができます。インターネットの普及は並行して、パソコンやスマートフォンといった通信機器、携帯情報端末の普及を促しますが、同時に、人々のライフスタイルや価値観に大きな影響を与えています。

このようにイノベーションはそれ自体を目的とする場合だけでなく、新たなイノベーションが生まれたことにより、旧来のビジネス習慣や消費行動が新たなモノに置き換わります。その結果、多様性が生まれると考えられています。

④ 環境への配慮と企業の社会的責任

日本で企業の社会的責任(CSR/Corporate Social Responsibility)がクローズアップされたのは、1950年代以降の高度経済成長期に各地で巻き起こった「公害問題」が始まりです。高度経済成長期、全国各地で企業誘致が進み、呼応して企業も積極的に地方に進出して設備投資を行いました。国を挙げて経済発展の好循環が見られましたが、一方では、急速な経済発展の弊害として各地で大気汚染や水質汚濁などの公害問題が深刻化しました。その結果、企業の社会的責任が問われるようになり、公害に対する企業の対策が進みました。

やがて2000年代に入ると、企業の社会的責任は、「公害問題」から「環境」全体を包括した形へと

変化していきます。また、その表現方法も「CSR」という言葉が使われるようになります。きっかけは平成4年（1992年）、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」（通称：リオ地球サミット）です。この会議では、気候変動や生物多様性への取組みが持続可能な社会の発展に重要であることが認識されました。また、環境分野の国際認証規格「ISO14001」が平成8年（1996年）に発効され、地球環境問題が次第にクローズアップされたこともCSRの認知、普及を後押ししました。

現在、CSRは企業活動を継続していく上で重要な経営課題、経営指標の1つになっていますが、近年では、環境に加えて、内部統制や情報セキュリティ、労務管理、法令遵守など、企業活動における様々な項目がCSRに含まれるようになりました。さらにCSRはSDGs（Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標）への取組みへと発展しています。企業はCSR活動を通じてSDGsに貢献することができます。また、CSRを企業経営とより親和性を高める一環としてESG（環境／Environment、社会／Social、ガバナンス／Governance）を意識した活動に広がろうとしています。「環境経営」に対する取組みが進む中で、日本は、令和2年（2020年）10月、2050年に温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにし脱炭素社会の実現を目指す「カーボンニュートラル宣言」を行いました。この実現に向けて、今後、地域社会、企業などの積極的な取組みが期待されています。

図表 2-3 SDGs グローバル指標



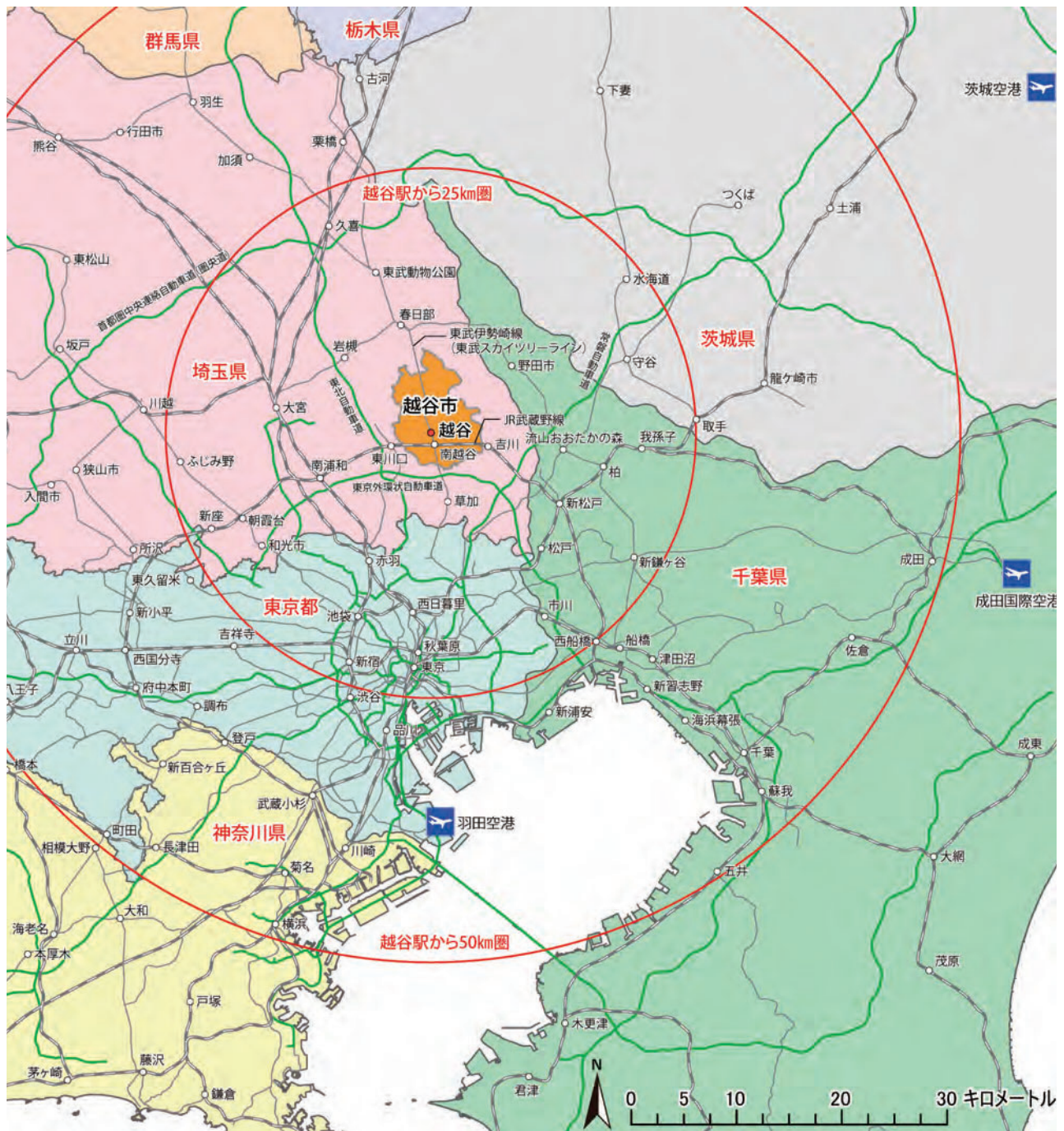
出典：外務省『ジャパン SDGs アクション・プラットフォーム』

第 3 章

越谷市の産業の現状と課題

① 地理的特性と産業発展

越谷市地形図 首都圏における越谷市の位置づけ



越谷市は埼玉県南東部に位置し、市内のほぼ全域が低平地という地形を特徴としています。市の中心部には、元荒川、葛西用水、新方川が流れ、市の周囲には大落古利根川、中川、綾瀬川が市を囲むように流れています。このため越谷市は古くから「水郷こしがや」と呼ばれてきました。

また、越谷市は埼玉県内の交通の要衝地として知られています。国道4号線（旧日光街道）に沿って、市内中心部を南北に東武スカイツリーライン（東武伊勢崎線）が、東西にはJR武蔵野線が交差

する交通アクセスに優れた地域性を有しています。加えて、東京から25 km圏内に立地することから、高度経済成長に合わせて昭和40年代から東京のベッドタウンとして成長、発展してきました。

一方、市内には古くから畑や水田が多く見られ、近年では都心部に近いことから、いちごを中心にした観光農園が見られるようになってきました。また、JR武蔵野線沿線では、越谷レイクタウンの大型商業施設がにぎわいを見せ、越谷市は他地域の消費の受け皿になっていることも特徴として挙げられます。このように越谷市は東京のベッドタウンからより快適な街へと進化を続けています。

このような地域特性に鑑みた市の産業特性はサービス業を中心とした第3次産業の発展が目立ちます。越谷レイクタウンなどの大型商業施設が市内外からの集客を高めていますが、一方では、越谷市の企業数は周辺自治体と同様に減少傾向で推移しており、とくに建設業、製造業など第2次産業では、周辺自治体に比べて減少が目立ちます。ベッドタウンの特性上、昼間人口の少なさが影響している側面もあると推測されます。今後は中小企業振興計画を柱にして、既存産業の活性化と起業・創業による新たな産業の創出が期待されます。

元荒川と市街地

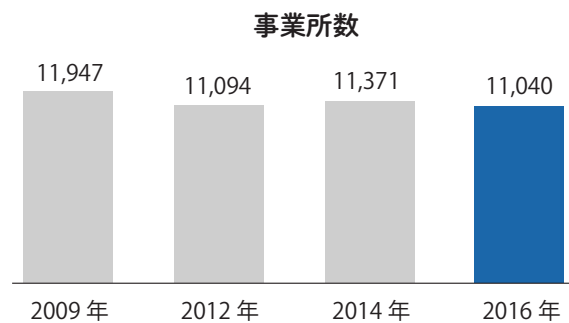


② 産業構造と事業所の概要

越谷市の事業所数をみると、2016年における事業所数は11,040事業所と、2009年（11,947事業所）と比較すると907事業所減少しています。

2016年における事業所数を産業別（大分類）にみると、「卸売業、小売業（2,993事業所）」が27.1%を占め最も多く、全産業に占める割合は、埼玉県（23.6%）を3.5ポイント、全国（25.4%）を1.7ポイント、それぞれ上回っています。事業所数の多い順では、以下、「宿泊業、飲食サービス業（1,424事業所）」の12.9%、「生活関連サービス業、娯楽業（1,143事業所）」の10.4%と続いています。

2009年の産業別の事業所数と比べた増減をみると、総じて減少している産業が目立つなか、「医療、福祉（2009年・676事業所→2016年・875事業所）」は29.4%増と、2ケタの伸び率で増加が顕著となっています。



図表 3-1 産業別事業所数(民営)と構成比の推移

大分類	2009年		2012年		2014年		2016年				2009年 -2016 年伸び 率(%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	埼玉県 構成比 (%)	全国 構成比 (%)	
農業、林業	9	0.1	9	0.1	10	0.1	10	0.1	0.2	0.5	11.1
漁業	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.1	▲100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	-
建設業	1,229	10.3	1,087	9.8	1,063	9.3	1,007	9.1	10.7	9.2	▲18.1
製造業	1,326	11.1	1,132	10.2	1,105	9.7	1,027	9.3	11.1	8.5	▲22.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	2	0.0	1	0.0	0	0.0	0.1	0.1	▲100.0
情報通信業	96	0.8	96	0.9	77	0.7	76	0.7	0.7	1.2	▲20.8
運輸業、郵便業	321	2.7	295	2.7	327	2.9	315	2.9	2.9	2.4	▲1.9
卸売業、小売業	3,115	26.1	2,929	26.4	2,991	26.3	2,993	27.1	23.6	25.4	▲3.9
金融業、保険業	193	1.6	176	1.6	176	1.5	167	1.5	1.3	1.6	▲13.5
不動産業、物品賃貸業	745	6.2	674	6.1	689	6.1	622	5.6	6.9	6.6	▲16.5
学術研究、専門・技術サービス業	443	3.7	417	3.8	417	3.7	385	3.5	3.6	4.2	▲13.1
宿泊業、飲食サービス業	1,540	12.9	1,453	13.1	1,467	12.9	1,424	12.9	11.6	13.0	▲7.5
生活関連サービス業、娯楽業	1,203	10.1	1,130	10.2	1,203	10.6	1,143	10.4	9.4	8.8	▲5.0
教育、学習支援業	454	3.8	437	3.9	450	4.0	467	4.2	3.8	3.1	2.9
医療、福祉	676	5.7	721	6.5	837	7.4	875	7.9	8.3	8.0	29.4
複合サービス事業	31	0.3	29	0.3	30	0.3	27	0.2	0.4	0.6	▲12.9
サービス業(他に分類されないもの)	562	4.7	505	4.6	528	4.6	502	4.5	5.5	6.5	▲10.7
全産業	11,947	100.0	11,094	100.0	11,371	100.0	11,040	100.0	100.0	100.0	▲7.6

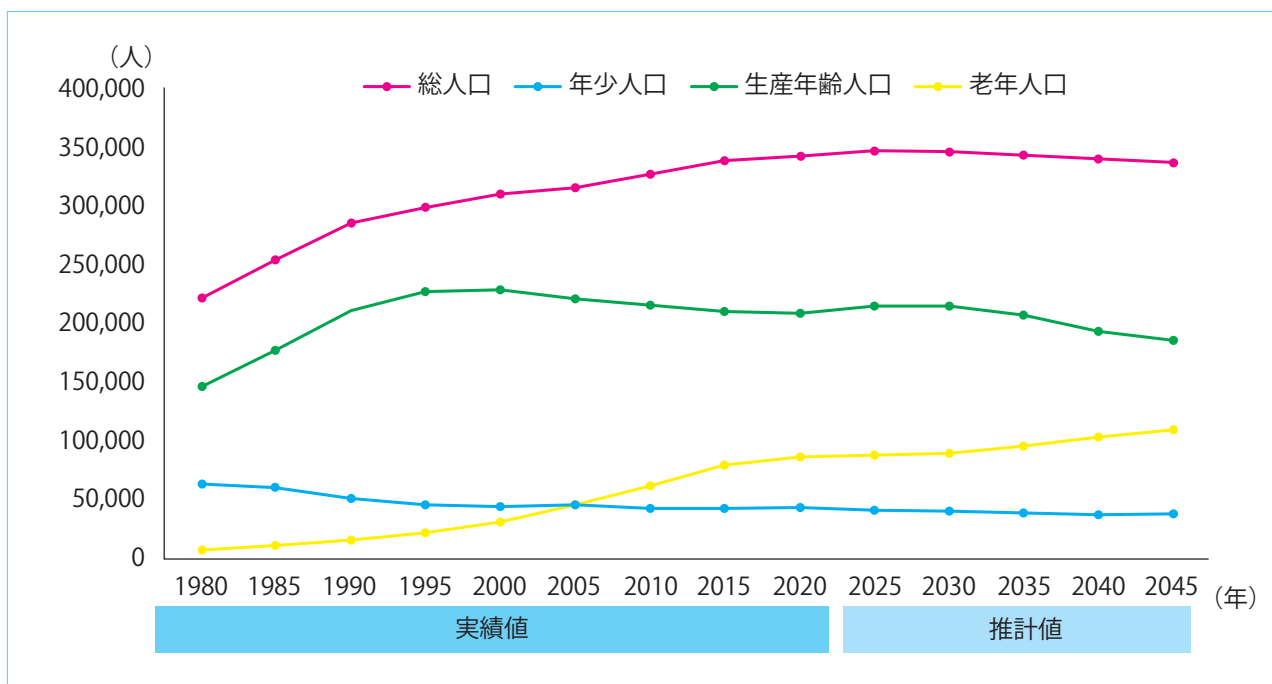
注. 事業内容等不詳を除く民営事業所について集計
出所: 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

③ 人口動態と就業者数

全国的に少子高齢化が進行するとともに人口減少社会が到来しています。都心部やその周辺では人口が増加している自治体もみられますが、それらの自治体においても全国的な人口減少や生産年齢人口の減少の影響を受けることは不可避であり、人材の確保・不足や事業・技能承継など後継者不足による問題が発生・深刻化していくものと考えられます。越谷市においても、今後さらに高齢者の割合が高まるとともに、総人口は緩やかな減少が予測され、需要の減少や生産年齢人口の減少などが懸念されます。

越谷市の将来人口推計によると、2025年頃に約34.7万人とピークを迎え、以降、自然減が社会増を上回るかたちで人口減少社会の進展が想定されます。また、生産年齢人口は、2000年の約22.8万人をピークとしてすでに減少傾向で推移しており、今後もこの傾向が続くものと想定されます。2015年以降「人口の21%超」を老年人口が占める超高齢社会となっており、65歳以上の人口割合は当面右肩上がり続け、2040年頃までの間に30%を超えるものと想定されます。

図表 3-2 人口推移

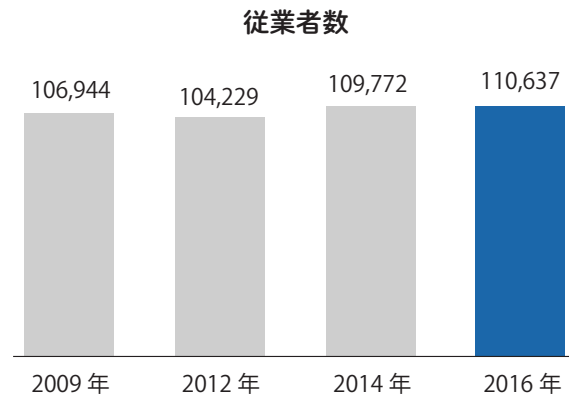


出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
注. 2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(2018年3月公表)に基づく推計値

越谷市の従業者数をみると、2016年における従業者数は110,637人と、2009年(106,944人)と比較すると3,693人増加しています。

2016年における従業者数を産業別(大分類)にみると、「卸売業、小売業(27,425人)」が24.8%を占め最も多く、全産業に占める割合は、埼玉県(21.1%)を3.7ポイント、全国(20.8%)を4.0ポイント、それぞれ上回っています。従業者数の多い順では、以下、「医療、福祉(13,746人)」の12.4%、「宿泊業、飲食サービス業(12,972人)」の11.7%と続いています。

2009年の産業別の従業者数と比べた増減をみると、「製造業（2009年・13,900人→2016年・12,500人）」が1,400人減と減少が目立つ一方、「医療、福祉（2009年・8,924人→2016年・13,746人）」は4,822人増と、唯一50%を超える伸び率で増加が顕著となっています。



図表 3-3 産業別従業者数(事業所単位)と構成比の推移

大分類	2009年		2012年		2014年		2016年		埼玉県 構成比 (%)	全国 構成比 (%)	2009年 -2016 年伸び 率(%)
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)			
農業、林業	64	0.1	79	0.1	130	0.1	101	0.1	0.2	0.6	57.8
漁業	11	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.1	▲100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	-
建設業	8,644	8.1	7,683	7.4	8,145	7.4	8,325	7.5	6.4	6.5	▲3.7
製造業	13,900	13.0	13,611	13.1	12,688	11.6	12,500	11.3	18.0	15.6	▲10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	187	0.2	151	0.1	13	0.0	0	0.0	0.2	0.3	▲100.0
情報通信業	607	0.6	940	0.9	460	0.4	582	0.5	0.8	2.9	▲4.1
運輸業、郵便業	9,685	9.1	8,991	8.6	9,905	9.0	9,596	8.7	7.9	5.6	▲0.9
卸売業、小売業	27,426	25.6	26,061	25.0	27,136	24.7	27,425	24.8	21.1	20.8	▲0.0
金融業、保険業	2,770	2.6	2,507	2.4	2,502	2.3	2,729	2.5	2.1	2.7	▲1.5
不動産業、物品賃貸業	2,971	2.8	2,826	2.7	3,054	2.8	3,054	2.8	2.5	2.6	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,169	2.0	2,185	2.1	2,352	2.1	2,001	1.8	2.4	3.2	▲7.7
宿泊業、飲食サービス業	12,858	12.0	12,729	12.2	12,628	11.5	12,972	11.7	9.0	9.4	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,430	6.0	5,776	5.5	6,158	5.6	6,768	6.1	4.5	4.3	5.3
教育、学習支援業	3,667	3.4	4,119	4.0	3,900	3.6	4,378	4.0	3.3	3.2	19.4
医療、福祉	8,924	8.3	11,420	11.0	13,577	12.4	13,746	12.4	13.0	13.0	54.0
複合サービス事業	359	0.3	303	0.3	1,014	0.9	245	0.2	0.8	0.9	▲31.8
サービス業(他に分類されないもの)	6,272	5.9	4,845	4.6	6,110	5.6	6,215	5.6	7.6	8.4	▲0.9
全産業	106,944	100.0	104,229	100.0	109,772	100.0	110,637	100.0	100.0	100.0	3.5

注. 事業内容等不詳を除く民営事業所の従業者について集計
出所: 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

4 経済循環図

地域経済循環図では、地域のお金の流れを①「生産（付加価値額）」、②「分配（所得）」、③「支出」の3つの経済活動を通じて可視化することができます。地域外へのお金の流出や、地域外からのお金の流入のほか、地域の経済活動全体を俯瞰して把握することができます。

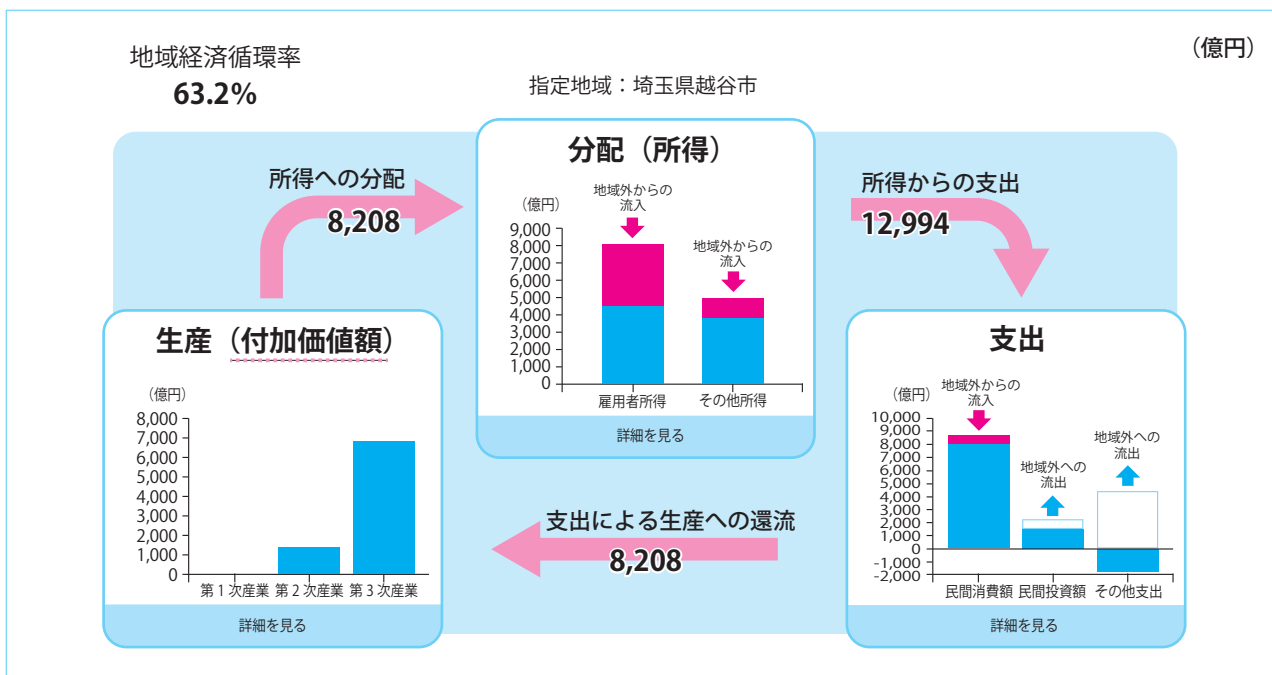
①「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額がわかり、②「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを理解することができます。③「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。

越谷市内企業が創出した付加価値のうち、どの程度が市内を循環し、再投資に回っているか（域内循環率）をみると、2018年の越谷市内における付加価値の域内循環率は63.2%であり、36.8%が市外に流出しています。

地域経済循環図から越谷市産業の特徴をみると、越谷市の「生産（付加価値額）」は第3次産業が突出しており、「支出」では買い物や観光等により民間消費が市外から流入している一方、民間投資は地域外へ流出しています。また、「分配（所得）」をみると、雇用者所得の流入が目立っており、このことから、改めて越谷市から市外へ多くの人々が働きに出ていることが分かります。

現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、リモートワークや在宅勤務などをはじめとする働き方が大きく変化しています。そのため、今後は昼間人口の増加や越谷市におけるお金の循環の仕方も変化する可能性があります。

図表 3-4 地域経済循環図



5 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、中小企業を取り巻くビジネス環境は大きく変化し、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における社会全体の行動変容を見据えた取り組みが求められています。

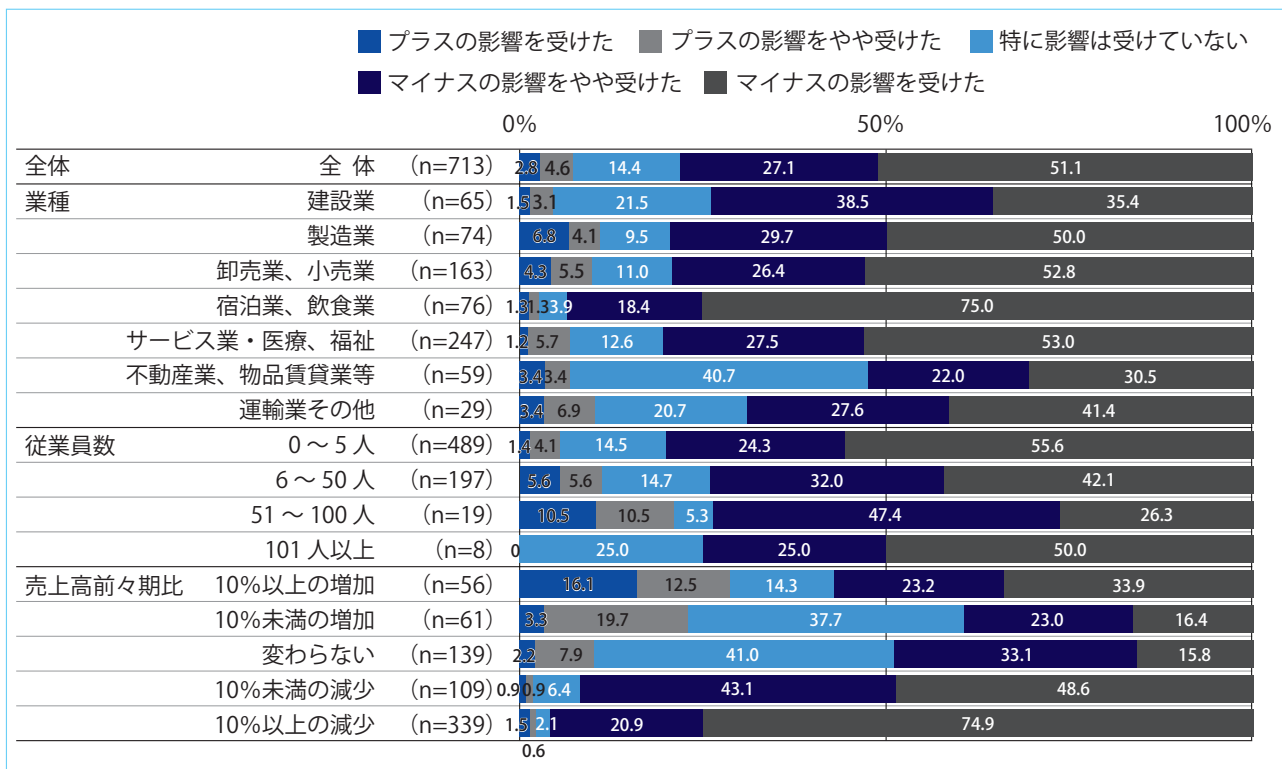
令和3年度（2021年度）に実施した中小企業実態調査でのアンケート結果によると、新型コロナの感染拡大による事業活動への影響について、「マイナスの影響を受けた（51.1%）」が最も高く、以下「マイナスの影響をやや受けた（27.1%）」、「特に影響は受けていない（14.4%）」と続きました。「マイナスの影響を受けた」と「マイナスの影響をやや受けた」を合わせると、約8割の企業で何らかのマイナスの影響を受けたことが分かります。

業種別にみると、とくに「宿泊業、飲食業」で9割超がマイナスの影響を受け、突出して高くなっています。

新型コロナの感染拡大の影響を受け、売上はどのように変化しましたかという設問に対しては、「10～50%程度の減少（52.4%）」が最も高く、以下「あまり変わらない（24.8%）」、「50%以上の減少（16.5%）」と続きました。

業種別では、「宿泊業、飲食業」では「50%以上の減少」が約4割を占め、他業種に比べ突出して高い結果となっています。

図表 3-5 新型コロナの感染拡大による事業活動への影響について



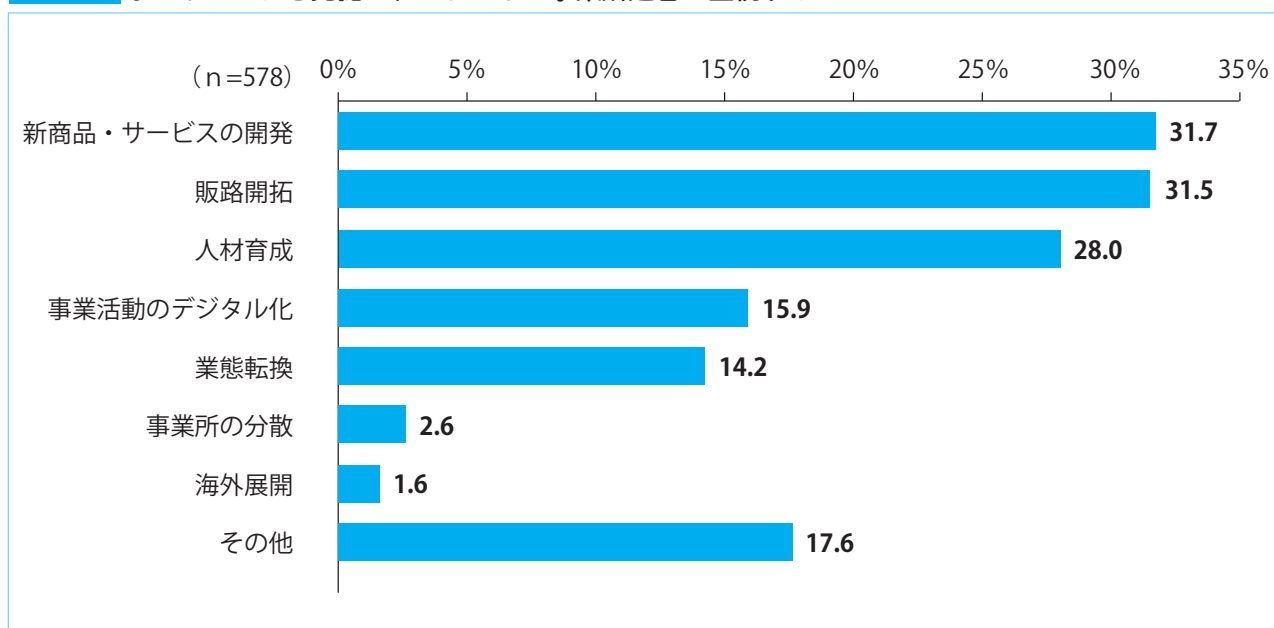
⑥ 中小企業実態調査の結果要旨

令和3年度（2021年度）に実施した中小企業実態調査でのアンケート結果によると、ポストコロナを見据え、今後重視することについて聞いた設問では、「新商品・サービスの開発（31.7%）」がトップとなり、以下「販路開拓（31.5%）」、「人材育成（28.0%）」と続きました。取引先についての設問では、全体の50.6%が新規取引先を探しており、2社に1社が仕入先もしくは販売先の確保を課題としています。取引先拡大のために希望する公的支援は、「販路開拓に対する補助金」、「市場に関する情報提供」および「取引先候補企業の紹介」への回答比率が高くなっています。

商品・サービスに対する今後の課題についての設問では、「付加価値の増加（19.6%）」、「取引先の増加（13.6%）」、「新商品・サービスの開発（12.5%）」との回答比率が高い一方で、「特にない」が約3割を占めています。商品・サービスの今後の課題のために希望する公的支援では、「取組みに対する補助金」が過半数を占めています。

人員体制に対する今後の課題についての設問では、「特にない」が全体の46.0%を占めるなか、建設業をみると、「従業員の確保」が48.3%を占め、他業種よりも高くなっています。人員体制の今後の課題のために希望する公的支援では、「取組みに対する補助金」が過半数を占めています。

図表 3-6 ポストコロナを見据え、これからの事業所運営で重視すること



7 市内中小企業が直面する課題

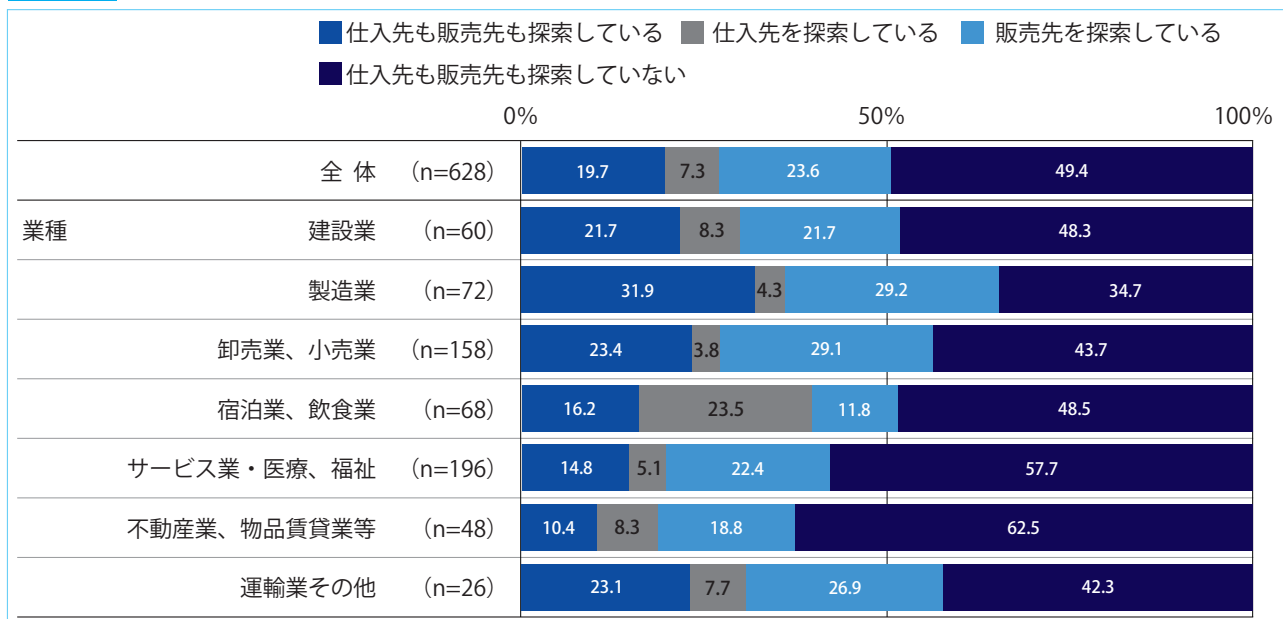
(1) 地域経済の縮小と新たなビジネスの創出

越谷市の地域経済を概観する指標として、政府の地域経済分析システム（RESAS）による地域経済循環図（地域内の企業が経済活動を通じて生産された「付加価値」がどの程度労働者や企業の所得として「分配」され、その分配がどの程度消費や投資に「支出」されたかを分析するもの）で確かめます。平成27年（2015年）と平成30年（2018年）を比較すると、越谷市の第1次産業、第2次産業はいずれも住民1人あたりの生産額（付加価値額）が減少していることが分かります。また、第3次産業については、平成27年（2015年）よりも住民1人あたりの生産額（付加価値額）は増えているものの、人口が増加している点を踏まえれば生産額が伸びていません。さらには、全国の自治体との比較では、平成27年（2015年）に1,237位であった第3次産業の順位は、平成30年（2018年）に1,401位に後退しています。このことから、第3次産業についても相対的には市場が減少傾向にあると言えます。

こうした状況に影響を及ぼしているのが新型コロナウイルス感染症の感染拡大です。令和3年度（2021年度）に実施した中小企業実態調査によれば、コロナ禍の収束が長引いた場合、廃業する可能性についての設問では、回答企業全体（707社）に対して「既に検討している（5.1%）」、「検討する可能性がある（28.0%）」となっています。とりわけ、宿泊業、飲食業、サービス業・医療、福祉ではその割合が高い結果となりました。新型コロナウイルス感染症は商慣行を大きく変化させ、多くの企業がコロナの影響から売上減少に直面しました。加えて、エネルギー・原材料価格の高騰、物流の停滞、人材の確保難など企業経営は厳しい環境にあります。

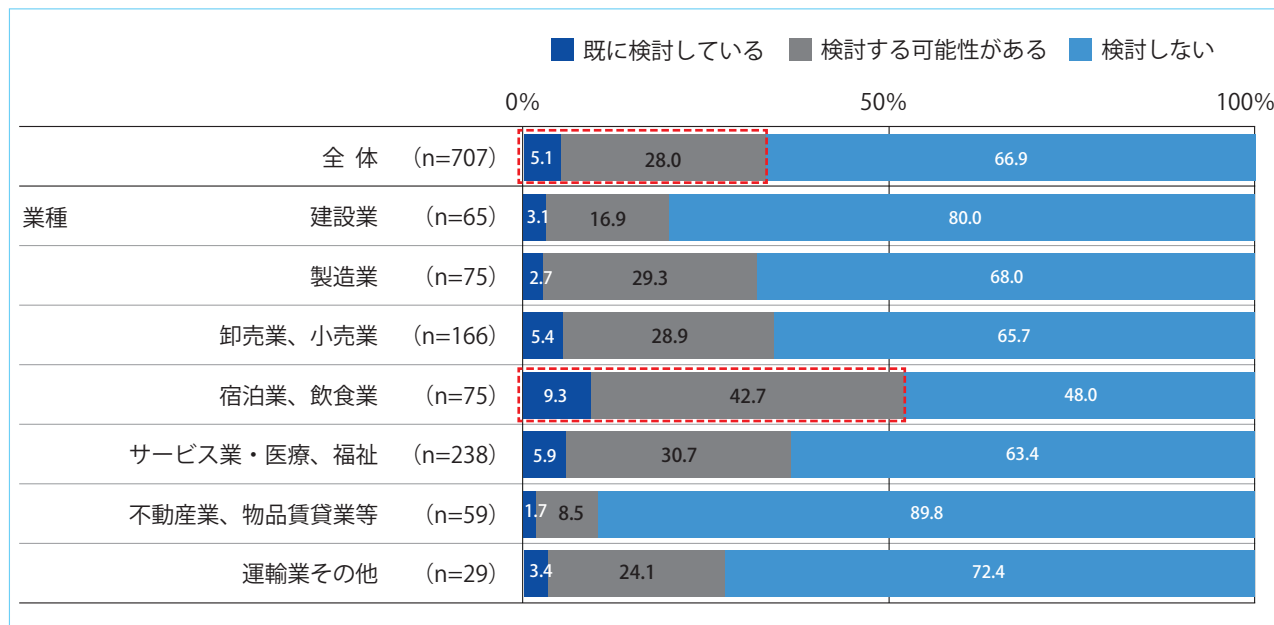
今後も地域経済を維持、発展させていくためには、地域企業の活性化が重要となります。既存企業は事業の発展・継続に向けた経営革新が求められる一方で、既存企業の製品やサービスの多角化、業

図表 3-7 新規取引先の探索状況



態転換を含めた新たな産業の創出が必要です。起業を支援するための体制整備および地域の魅力を高めていくことが重要です。

図表 3-8 コロナ禍の収束が長引いた場合に廃業を検討する可能性

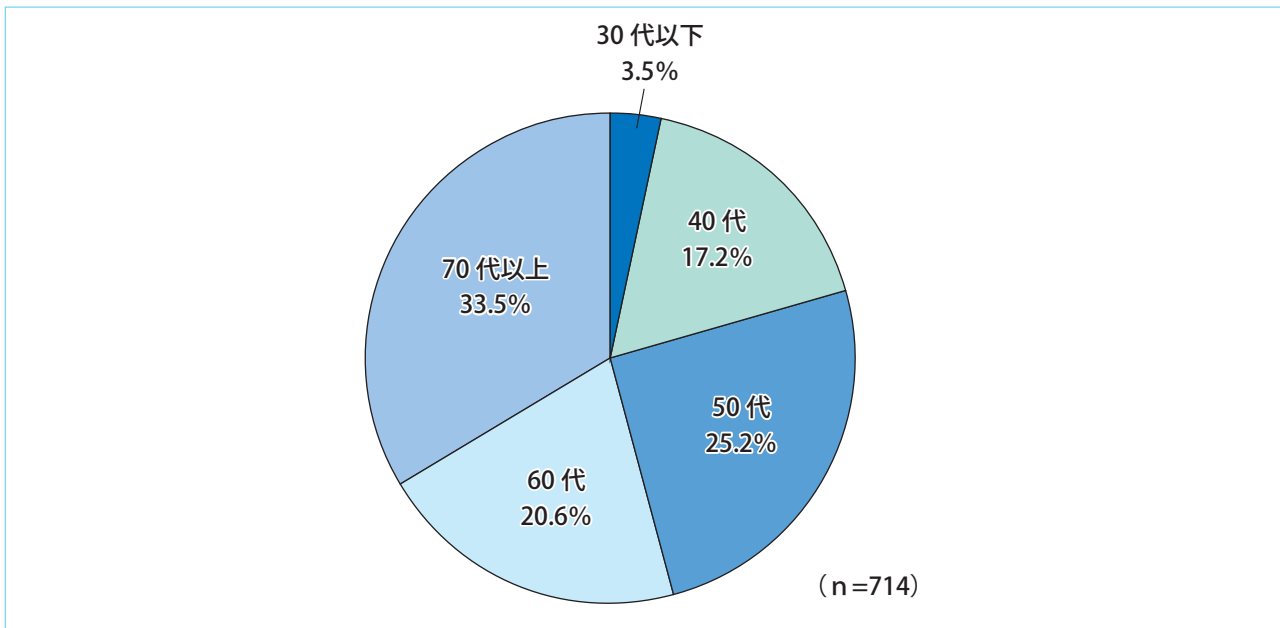


(2) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営の課題の1つに事業承継を挙げることができます。近年、少子高齢化の加速、進展に伴い、経営者の高齢化が課題となっています。2022年版中小企業白書によれば、休廃業・解散企業に占める高齢経営者企業の割合は近年高まっており、休廃業・解散件数の増加の一因に考えられると指摘しています。企業経営者の平均年齢は年々上昇を続けており、今後も後継者のいない企業は一定の割合で休廃業・解散を余儀なくされると予想されます。その結果として、企業が持つ固有の資産やノウハウが毀損されることに加えて、人材が流出することも課題として挙げられるでしょう。

令和3年度（2021年度）に実施した中小企業実態調査では、市内中小企業の経営者年齢は、「70代以上（33.5%）」の割合が最も高く、「60代（20.6%）」と合わせると経営者全体の54.1%を占める結果となりました。市内中小企業では経営者の高齢化が進んでおり、あらためて事業承継が大きな課題となっていることが理解できます。

図表 3-9 市内中小企業の経営者年齢



(3) 労働人口の減少と雇用・人材の確保

生産年齢人口が減少していくなか、従業員の確保はさらに厳しさを増すことが予想されます。中堅、中小・零細企業にとって、従業員の確保は企業経営の最重要課題といえます。そのため、結婚・出産、定年等により離職した女性やシニアの潜在的な労働力に加え、障がい者や外国人、副業・兼業人材など、多様な人材をより積極的に活用していけるよう、企業と求職者の双方を支援していく必要があります。企業は、IoT・AI等の活用による生産性向上や経営革新に向けた取組みとあわせて、多様な人材の確保・育成、従業員のリスクリングなどへの注力が求められます。

(4) 販路拡大と新市場開拓

今後の経営において、営業力・販売力・市場開拓力の強化に取り組む必要があると考える企業は多く、PR機会の増加や販路拡大への関心が高まっています。スマートフォンの普及等により購入手段が多様化するなか、実店舗での製品・サービスの提供に加え、ECサイトを経由して販路と収益の拡大を図る傾向は、今後さらに強まっていくと考えられます。

また、現状では主に埼玉県内および近隣県内を取引先とする企業が多いものの、今後、海外市場に向けて取引を拡げたいと考える企業にとっては、製品・サービスの認知度やブランド力の向上につながるような情報発信が重要になります。

企業が競争力を高めるには、付加価値の高い製品・サービスの開発とあわせて、ICTを活用した新規取引先の開拓や営業体制の強化を図り、成長が見込まれる新たな事業分野へ挑戦していくことも求められます。

(5) デジタル化の加速

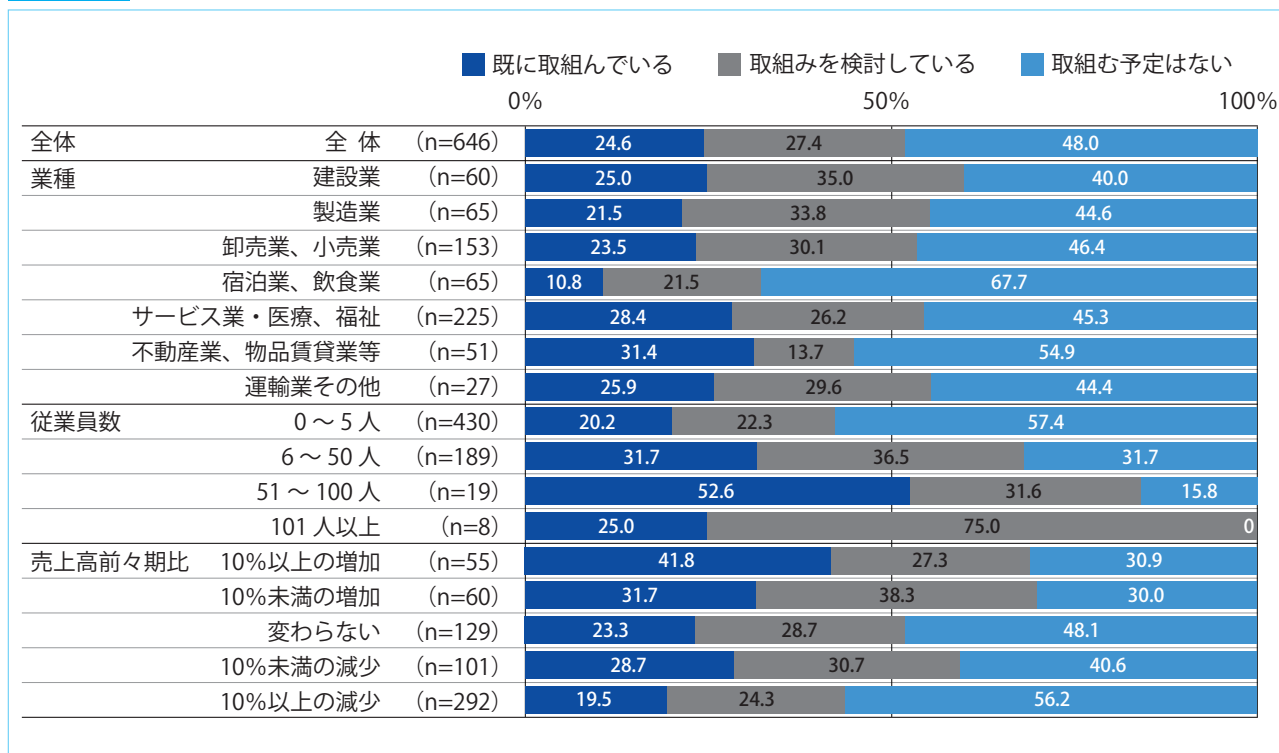
サービス業、製造業など業種を問わず、あらゆる産業に「デジタル化」の波が押し寄せています。デジタルデータをITと組合わせた新しいビジネスモデルの登場をはじめ、デジタル技術を導入した革新的な製品開発、生産システムの構築、労働人口の減少を補うための徹底した自動化などが進んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大もデジタル化を加速させる契機となり、企業規模や業種を問わずデジタル化への取組みが必要不可欠となっています。これに対応できない企業は、販路開拓や取引条件などに不利益を生じ、ビジネス機会を失う危険性もあることから、デジタル化にどのように対応するかは喫緊の経営課題となっています。

また、業種を問わず、あらゆる業界で人手不足が深刻化しています。今後、多くの企業で十分に従業員を確保できる見通しは難しく、業務の安定的な継続にはデジタル化を推進することが急務となります。人が行っていた作業を機械やロボットに置き換える、あるいはソフトウェアを効率的に活用することで現状人員の中で業務を遂行させるなど、企業が置かれた環境の中でのデジタル化が求められます。

そうした中、越谷市内の企業が、今後も競争力を維持し、強化していくための方策として、DXを推進していくことが求められています。国内では大手企業を中心に、一部では率先してDXへの取組みが始まっていますが、中小企業においてはデジタル化への取組みは限定的で、ビジネス面で効果が発揮されていないのが現状です。中小企業を取り巻く経営課題が複雑化する中、企業のデジタル化への対応とDXの推進はより重要になるものと考えられます。

図表 3-10 現在のデジタル化への取組み状況

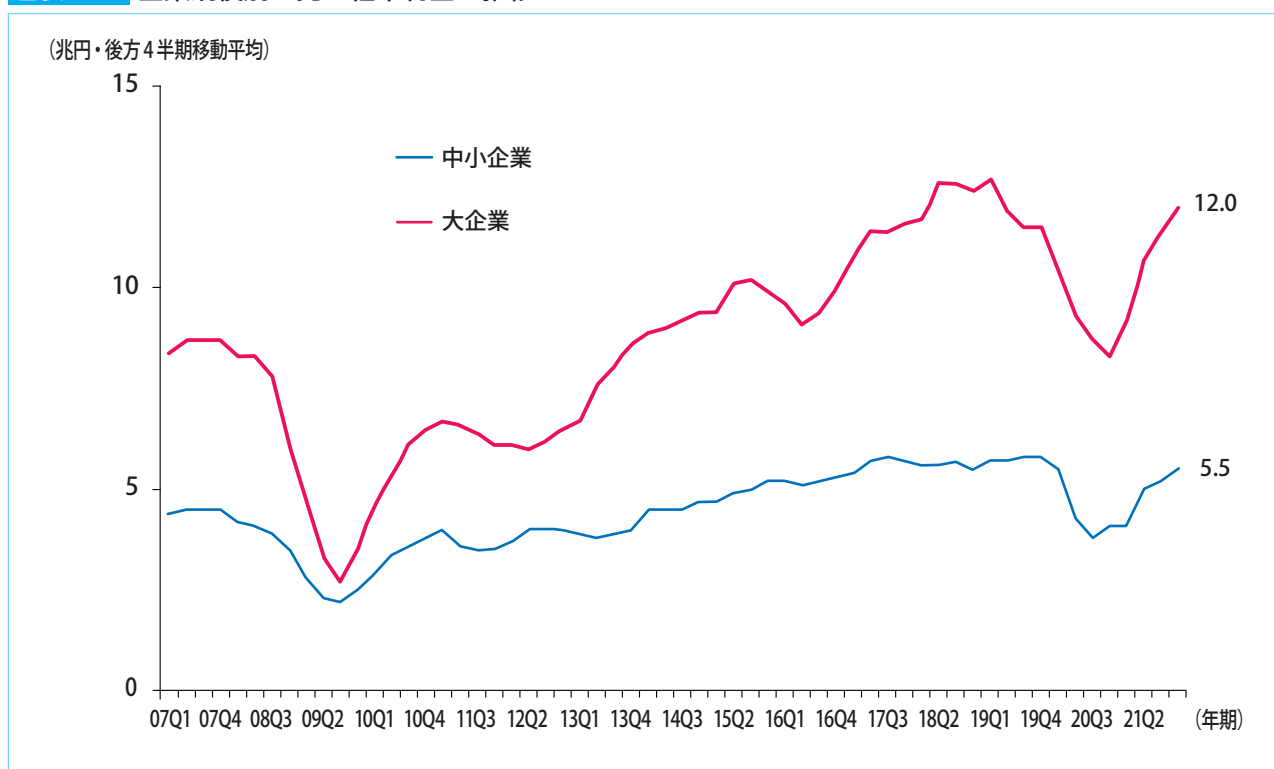


(6) 不確定な状況への対応

中小企業を巡る経営環境は厳しさを増しています。2022年版中小企業白書によれば、中小企業の経常利益は売上高同様、2008年に発生したリーマン・ショック後に大きく落ち込んだ後、緩やかな回復基調を見せてきましたが、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響により減少に転じました。2020年第3四半期を底に再び経常利益は緩やかな増加傾向にありますが、大企業の業績回復力に比べて中小企業の回復基調は力強さに欠け、大企業と中小企業の経常利益率の格差は年々広がりを見せています。その理由は複合的ですが、指摘される背景に中小企業を取巻く不確定要素があります。

不確定要素は様々です。国内外の経済環境の変化に加えて、政治的要素、社会的要素、さらには天災等による災害的要素が挙げられます。具体的には、新型コロナウイルス感染症の影響による部材調達の遅れをはじめ、ロシアによるウクライナ侵攻や欧米と日本の金利差を背景にした円安によるエネルギー資源、原材料の高騰、さらに、ワークライフバランスを重視する従業員の意識や価値観の変化、日本経済の先行きを懸念した消費者行動に関する価値観の変容など、不確定な環境が広がる中で、中小企業は従来以上に精度の高い経営判断が求められます。

図表 3-11 企業規模別に見た経常利益の推移

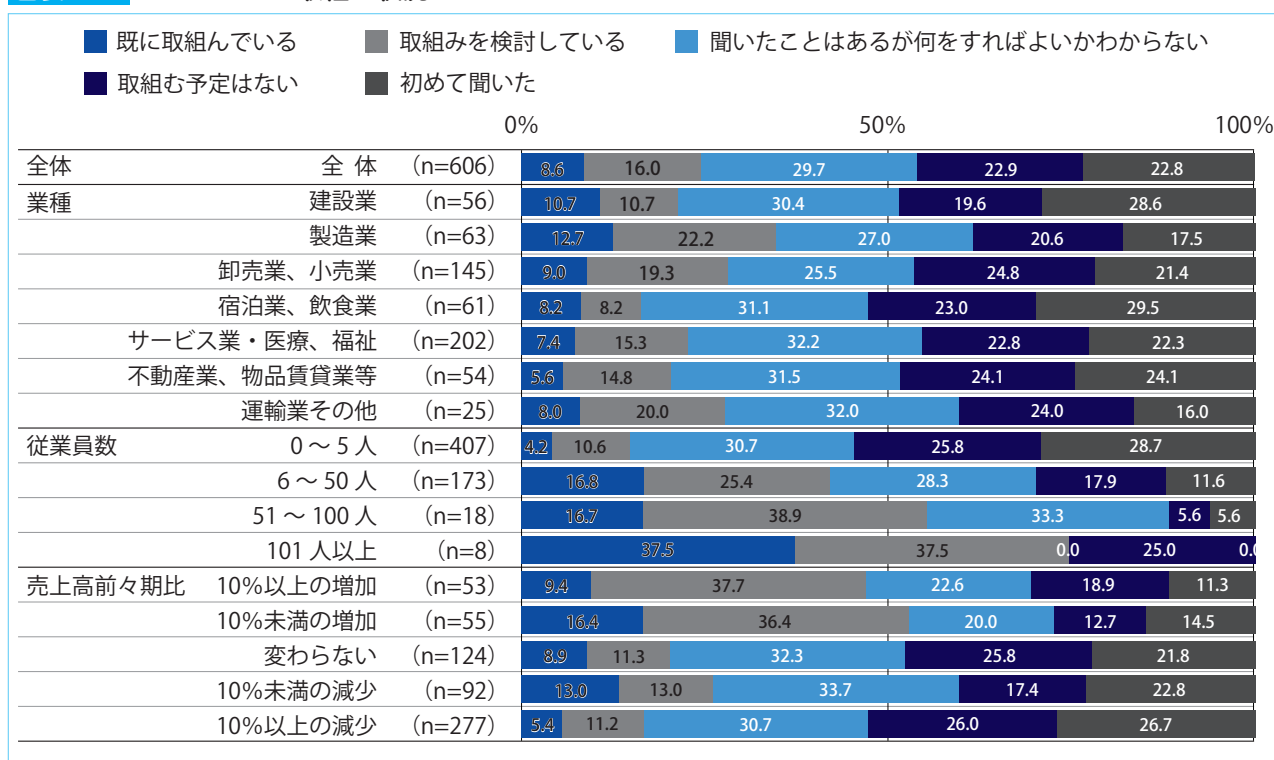


(7) SDGsとカーボンニュートラルへの対応

SDGsとは、持続可能な開発目標を指すもので、平成27年（2015年）9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。SDGsの考え方の背景にあるのは、世界の持続可能性についての意識です。干ばつをはじめ、海洋汚染や森林破壊、貧困や廃棄物問題など、人類が今後も安心して暮らし、経済発展を続けていくためには、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性のある社会の実現が必要不可欠になります。

現在、日本を含めて各国でSDGsへの取組みが進んでいます。令和3年度（2021年度）に実施した中小企業実態調査によれば、越谷市内企業のSDGsへの取組み状況は、「聞いたことはあるが何をすればよいかわからない（29.7%）」が最も多く、「取組む予定はない（22.9%）」、「初めて聞いた（22.8%）」と続きました。この結果は越谷市内の中小企業に特有のものではなく、全国的にも同様の傾向が見られます。企業のSDGsへの対応が進む中で、取引関係や人材採用の判断材料の1つになることが見込まれます。さらに、地球温暖化への対応が喫緊の課題となる中で、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みも進もうとしています。カーボンニュートラルへの対応では、企業のより具体的な活動が求められ、企業規模を問わず自社に取組み可能な対応が求められています。

図表 3-12 SDGsへの取組み状況

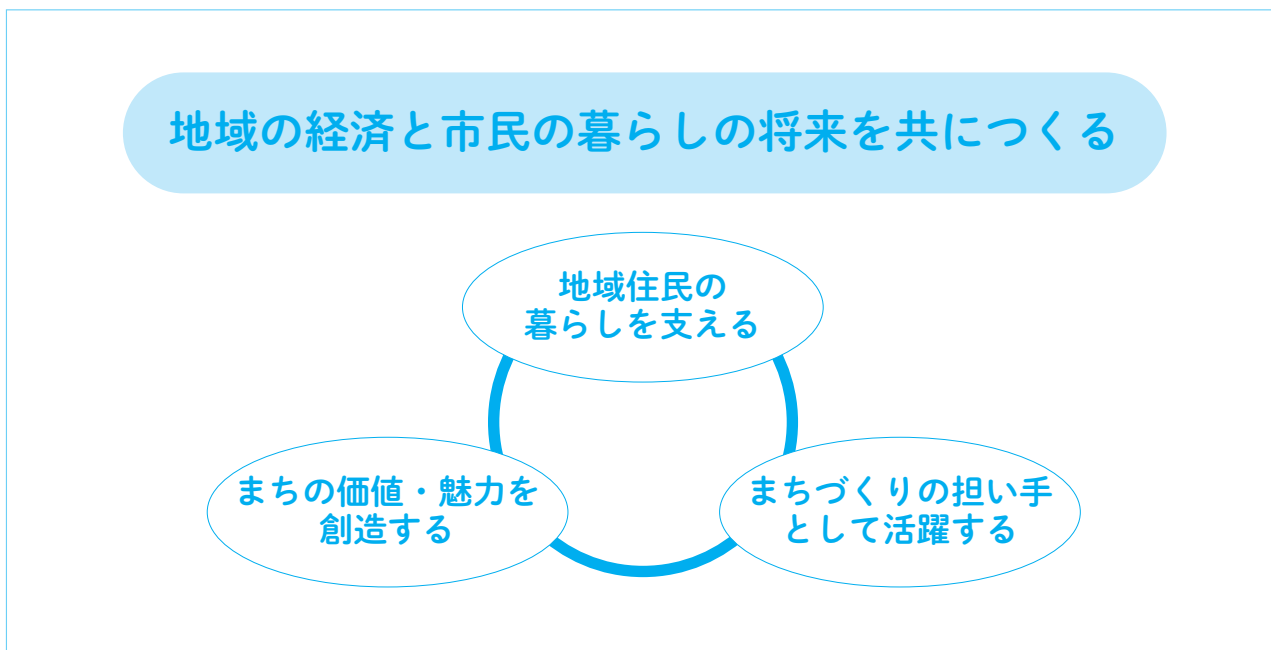


第 4 章

基本理念と将来像

① 中小企業振興の基本理念

図表 4-1



<地域住民の暮らしを支える>

地域に商品やサービス、働く場所を提供し、地域内経済循環による暮らしの豊かさの実現に取り組みます。

<まちの価値・魅力を創造する>

地域が守り又は創り上げた歴史や文化を基盤とする、その土地ならではの個性にストーリーを加えて商品やサービスとして提供する、まちのブランディングに取り組みます。

<まちづくりの担い手として活躍する>

持続可能な社会に向けて、環境問題や災害対応をはじめ、地域課題の解決等を担う経済主体のネットワークを構築し、未来に向けたまちづくりに取り組みます。

② 地域経済の将来像

一人ひとりの豊かな暮らしを支え 「こしがや」の魅力を活かす 人と地域と中小企業がつながるまち

地域に根ざした活動をしている経済主体としての中小企業が、地域の所得と雇用を継続して産み出し、地域内経済が循環することにより、市民一人ひとりの幸せを支える地域の豊かさを実現します。

また、まちづくりの主体としての中小企業を中心となって、市民や行政とつながることにより、連携したまちづくりの取組みが創造されるとともに、地域の個性が魅力となり、地域の持続的発展につながります。

<キーワード>

『人』『つながり』『活性化』
『安心して暮らせる』『子育てしやすい』『女性が働きやすい』
『地域資源のブランド化』

第 5 章

中小企業振興の目標

目標1 創業しやすいまち

創業は地域経済の新陳代謝を促進します。また、創業による新たな価値とサービスの提供は、地域の魅力や成長につながる可能性をもっています。創業に対する機運を高め、新たな事業を立ち上げるプレイヤーを発掘し、チャレンジできる環境を整備します。

目標2 継ぎやすいまち

市内中小企業は経営者の高齢化や後継者の確保が課題になっています。親族内のほか、企業内又は企業外の承継、さらにはM&Aなど、多様なケースに対応できるよう、行政・経済団体・金融機関・その他支援機関との連携を強化し、包括的な支援体制を構築します。

目標3 働きやすいまち

企業が地域内で雇用を確保できるよう支援します。また、女性や高齢者、障がい者など多様な働き手が活躍できる雇用環境の整備を進めます。地域の働き手が地元で就職できるよう、市内中小企業への就職機会の創出を図るとともに、デジタル化をはじめとした労働環境の変化に対応する職業能力の向上を支援します。

目標4 中小企業が元気なまち

地域経済の持続的な発展のためには、成長をけん引する中小企業の存在が必要不可欠です。人口減少やグローバル化に伴う様々な経営課題の解決に向けて、新たな技術や消費者ニーズに対応した製品・サービスを生み出して高付加価値化を図るとともに、変化する経営環境に対応するための経営革新を推進します。

目標5 未来につながるまち

I T技術の発展やポストコロナを背景として、市内中小企業は不確実な社会情勢への対応が求められています。DX推進についての理解と機運を高めるとともに、新たな発想やスキルをもった人材の育成を支援し、変革へ向けた取組みを推進します。また、環境、防災、教育、人材活用など、中小企業と地域のつながりを強化し、まちづくりの担い手としての社会的価値の向上を図ります。

第 6 章

推進する視点と重点施策

① 推進する視点

視点1 持続可能な地域を目指す魅力的なまちづくりと中小企業の活性化

市内中小企業が直面する課題が高度化・多様化する一方で、地域のまちづくりは均一化、均質化していきます。未来に向けて経済、社会、環境などの総合的分野で新しい価値を創造し、持続可能なまちを実現するためには、そのまちならではの個性（歴史・文化・産業）を活かしたブランディングが必要になります。

また、市内中小企業の優れた製品やサービスは、その企業の経営資源であるとともに、地域経済のブランディングやシビックプライドにつながる地域資源としても捉えることができます。

地域のコミュニティと中小企業のつながりをつくり、産業分野と住民の距離を近づけて連携することで、まち全体の魅力の向上と中小企業が活躍する地域経済の活性化を図ります。

視点2 地域内経済循環を目指す中小企業の連携拡大

地域の経済や住民の暮らしの未来をつくっていくためには、地域に根差し活動する市内中小企業（経済主体）と市民、行政が連携し、地域特性にあった戦略で具体的な取組みをすすめていく必要があります。

経済循環によって、地域内での仕事や雇用、所得が生み出され、地域経済の再生産・再投資の還流が市民の暮らしの向上につながります。

中小企業の強みや魅力を地域の企業同士をはじめ、金融機関、教育機関、商店会など地域社会を構成する団体と共有するとともに連携を拡大し、産業ネットワークによる新たなイノベーションやにぎわいの創出、労働力の確保を実現します。

② 重点施策

重点施策1 『仕事おこしのまち・越谷』をつくる

創業による地域経済の振興には、その担い手が必要になります。自らのアイデアでビジネスをはじめたい、地域課題の解決を仕事にしたいなど、様々な創業のニーズに対応したセミナーを開催し、創業者の発掘に取り組みます。

また、創業に際して必要となる経営、財務、人材育成、販路開拓など基本的な知識の習得や、創業計画の策定について、ビジネスサポートセンターこしがやの経営・創業相談窓口で伴走型の支援を行います。

さらに、創業後のフォローアップとして、越谷商工会議所や金融機関、専門家などの支援機関と連携して継続的な支援を行います。

創業の種を蒔き、育てることによって地域経済の担い手を増やし、地域経済全体の新陳代謝を進める、「仕事おこしのまち・越谷」をつくります。

<関連する事業>

事業名		
創業支援セミナー・創業者支援補助金(創業者等育成支援事業) ビジネスサポート事業(産業活性化推進事業)		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
市の支援を受けて創業した件数(累計)	—	100件
(説明)市の創業支援(創業相談、創業者支援補助金、セミナー)を受けた方の中で、創業が報告された件数。		
市の支援を受けて創業した方のうち女性創業者の割合	—	40%以上
(説明)上記指標における、女性創業者の割合。		

重点施策2 『女性が活躍するまち・越谷』をつくる

多様な価値観が求められる社会にあって、女性が中核的な働き手として活躍することが期待されています。また、女性の活躍は雇用・労働環境の充実だけでなく、生産性の向上、さらには企業の社会的価値の向上につながります。

女性が多様な働き方で活躍できるよう、必要な情報を提供するとともに、市内中小企業の取組みを支援します。

また、女性のライフステージに応じた就業を支援するため、リスクリングや柔軟な働き方ができる職場環境の整備に取り組みます。

女性が働きやすい環境を整えることは、ダイバーシティ経営を実現するための第一歩となります。地域経済全体のエンパワーメントを図る、「女性が活躍するまち・越谷」をつくります。

<関連する事業>

事業名		
ビジネスサポート事業(産業活性化推進事業) 若年者等就業支援事業 職業能力開発支援事業 内職・労働相談(相談事業)		
指標名	現況値 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)
女性が活躍するための取組みの進捗状況で「進んでいる」と回答した企業の割合	61.5%	70%以上
(説明)概ね3年に1度実施する労働実態調査における「女性が活躍するための取組みの進捗状況」の項目で、進んでいると回答した企業の割合。		
女性の従業員比率	38.2%	50%
(説明)概ね3年に1度実施する労働実態調査における女性従業員の割合。		

重点施策3 『DX推進に取り組むまち・越谷』をつくる

IT技術の発展や新型コロナウイルス感染症の影響によって大きく変化し、複雑化する経営環境に対応するため、デジタル技術を活用した既存業務の構造的な見直しや、新しい価値の創造が求められています。

一方、令和3年度（2021年度）に実施した中小企業実態調査では“デジタル化に取り組む予定はない”と回答した事業者が全体の48%になっています。

市場や取引をめぐるビジネス環境および社会（消費者）の価値観が急速に変化する中で、企業自身が迅速かつ適切に変革していくため、市内中小企業者がそれぞれの必要に応じた取組みができる環境を整備します。

デジタル化による経営課題の解決は、“デジタル技術の導入”から“デジタル技術による業務の変革”、さらには“デジタル技術による高付加価値の創出”など様々なレベルがあります。市内中小企業が直面するそれぞれの課題に応じた支援に取り組み、「DX推進に取り組むまち・越谷」をつくります。

<関連する事業>

事業名		
DX推進(産業活性化推進事業)		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
デジタル技術の導入に取り組んだ企業数(累計)	-	100件
(説明)ビジネスサポートセンターこしがやでの相談を通じて、デジタル技術の導入に取り組んだ企業の件数。		

第 7 章

目指す方向性と施策の体系

目標1 創業しやすいまち

(1) 創業の担い手を発掘し、育成する

創業についての基礎的な知識の習得、女性の創業についての課題の解決、創業の準備など、様々なニーズに対応した各種セミナーを開催します。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
創業支援セミナー(創業者等育成支援事業)		
事業概要		
市内で創業する個人又は中小企業者等の販路開拓、財務、資金調達、人材育成等の基礎的知識の習得を図るため、セミナーを開催します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
創業支援セミナー参加者数(累計)	-	300件
(説明)市で主催する創業支援セミナーの参加者実数。		

【関連事業】ビジネスサポート事業(産業活性化推進事業)

(2) 創業を支援する

市内での創業に関する課題解決やビジネスプランの策定を支援するとともに、初期費用の一部を補助します。また、創業後の安定経営に向けた継続的なサポートを行います。さらに、民間のコワーキングスペース、レンタルオフィス等との連携による、創業の拠点づくりについて検討を進めます。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
創業者支援補助金(創業者等育成支援事業)		
事業概要		
市内で創業する個人又は中小企業者等を支援するため、創業に係る初期費用を助成します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
ビジネスサポートセンターこしがやでの創業に関する相談件数(累計)	-	1,400件
(説明)ビジネスサポートセンターこしがやでの「創業希望者」と「新規事業者(創業5年未満)」の創業に関する相談件数。		

【関連事業】ビジネスサポート事業(産業活性化推進事業)

今後必要な事業・ 拡充すべき事業・ 検討する取組

- ・女性が創業しやすいまちとしてのブランディング
- ・創業希望者と既存事業者とのネットワークづくり
- ・学生・若者起業家の育成
- ・地域と連携した創業の拠点づくり
- ・教育機関等と連携した創業者のチャレンジ機会の創出

目標2 継ぎやすいまち

(1) 事業承継の包括的な支援体制を構築する

事業承継に関する情報提供を行い、持続的な経営計画による承継の準備・対策を支援します。事業者の業種、規模、経営状況に応じた多様なケースに対応できるよう、越谷商工会議所、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センターなど関係団体・支援機関との連携を強化し、地域全体としての包括的な支援体制を構築します。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
事業承継への支援		
事業概要		
市内中小企業者の円滑な事業承継を進めるため、こしがや企業応援プラットフォームと連携し、情報提供と支援を行います。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
ビジネスサポートセンターこしがやでの事業承継に関する相談件数(累計)	-	30件
〔説明〕ビジネスサポートセンターこしがやでの「事業承継」に関する相談件数。		

今後必要な事業・ 拡充すべき事業・ 検討する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二創業への支援 ・ 越谷市事業承継推進ネットワークの構築 ・ 後継者の育成支援 ・ M&Aによる事業承継マッチング支援
--------------------------------	---

目標3 働きやすいまち

(1) 市民の就職に向けたスキルアップを図る

若年者、就職氷河期世代、女性およびシニア世代など幅広く、市民の就業や職業に関する能力向上を図る各種セミナーを開催します。また、埼玉県やハローワーク越谷と連携し、市内中小企業と地域の人材をつなげる機会を創出します。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
職業能力開発支援事業		
事業概要		
就業や職業に関する能力開発を支援するため、就職を希望する若年者、就職氷河期世代、女性およびシニア世代を対象に、キャリア形成につながる各種セミナー等を実施し、就業能力の向上を図ります。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
セミナー参加者数(累計)	—	1,800人
〔説明〕市で主催する就職支援セミナーの参加者数。		

(2) 多様な働き手が活躍できる環境を整備する

若年者、就職氷河期世代、女性およびシニア世代など多様な働き手が市内中小企業等で働けるよう、相談事業の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化します。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
若年者等就業支援事業		
事業概要		
若年者、就職氷河期世代、女性およびシニア世代の就職を支援するため、専門のキャリアコンサルタントを配置した相談窓口を設置します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
延べ就職相談件数(累計)	—	1,400件
〔説明〕若年者等就業支援事業における延べ就職相談件数。		

事業名		
内職相談・労働相談(相談事業)		
事業概要		
労働関係での様々な問題の解決を図るため、労働相談を行います。また、家庭外で働くことが困難な方の就労支援として、内職の相談および斡旋を行います。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
内職・労働相談件数(累計)	—	1,000件
〔説明〕内職相談・労働相談に関する相談件数の合計。		

事業名		
高年齢者就業支援事業		
事業概要		
高年齢者の自己の生きがいの充実や福祉の増進および地域社会の活性化を図るため、シルバー人材センターに助成します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (一)
〔説明〕-		

事業名		
勤労者等福利厚生事業		
事業概要		
勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (一)
〔説明〕-		

今後必要な事業・ 拡充すべき事業・ 検討する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の再就職機会の創出 ・女性デジタル人材の育成 ・就職氷河期世代への支援 ・働き方・休み方改善の推進 ・ハローワークや県等と連携した就職支援 ・学生・若者と事業者のふれあい機会創出 ・リスクリング・リカレント教育の推進
---	---

目標4 中小企業が元気なまち

(1) 中小企業の経営課題を解決する

中小企業向けの経営相談窓口である「ビジネスサポートセンターこしがや」において、中小企業診断士等の専門家を配置し、経営課題の解決を支援します。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
ビジネスサポート事業(産業活性化推進事業)		
事業概要		
市内産業の活性化および振興を図るため、ビジネスサポートセンターこしがやに配置する中小企業診断士等が企業経営の改善や競争力の強化、創業等の支援を行います。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
経営等に関する相談・支援件数(累計)	—	2,000件
(説明)ビジネスサポートセンターこしがやでの経営等に関する相談・支援件数。		

(2) 中小企業の新たな取組みを支援する

生産性向上や販路拡大など、新たな取組みに係る経費の一部を補助することで、市内中小企業の経営革新や事業転換の取組みを支援します。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
ビジネスパワーアップ補助金(産業活性化推進事業)		
事業概要		
市内産業の活性化および振興を図るため、「新商品等の開発」、「販路開拓」、「人材育成」、「生産性向上」、「多様な働き方推進」および「DX推進」等の新たな取組みに係る経費の一部を助成します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
越谷市ビジネスパワーアップ補助金の申請件数(累計)	—	60件
(説明)越谷市ビジネスパワーアップ補助金の申請件数。		

【関連事業】ビジネスサポート事業(産業活性化推進事業)

(3) 地域内の需要と供給をつなげる

市民の需要を喚起し、その需要を市内中小企業の供給につなげることで、市民生活の向上と事業者の受注機会の拡大を図ります。

<具体的な取組み>

事業名		
住宅・店舗改修促進事業		
事業概要		
地域経済の活性化を図るため、市民が所有し、居住する住宅および市内で事業を営む店舗を対象に、市内事業者を利用して施工する改修工事費用の一部を助成します。		
指標名	現況値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
住宅・店舗の改修を行った工事件数(累計)	277件	950件
〔説明〕住宅・店舗改修促進補助金の交付決定を受けた方の中で実際に工事を行った件数。		

(4) 中小企業の地域内連携を強化する

市内中小企業と地域の経済団体、金融機関、支援機関、その他の関係団体との連携を強化し、包括的な支援体制を構築します。また、越谷商工会議所が実施する各種事業を支援します。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
商工会議所補助事業		
事業概要		
市内商工業者の育成を図るため、越谷商工会議所が実施する経営指導や金融相談、各種セミナー等に助成します。		
指標名	現況値 (—)	目標値 (—)
〔説明〕—		

(5) 中小企業の事業拡大を支援する

業種間連携やマッチングによる販路開拓、さらには海外展開など、市内中小企業の事業拡大を推進します。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
埼玉東部工業展開催事業(ものづくり産業育成事業)		
事業概要		
市内製造業者の受注拡大や連携を図るため、商工会議所が埼玉県東南部地区の商工団体と連携して開催する埼玉東部工業展の経費の一部を助成します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
埼玉東部工業展の市内事業者出展者数(累計)	—	40者
〔説明〕埼玉東部工業展における市内事業者の出展者数。		

事業名		
ジェット口埼玉との連携		
事業概要		
市内中小企業等の海外展開や販路開拓を支援するため、ジェット口埼玉の運営に係る経費の一部を負担します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
セミナー開催件数(累計)	—	4件
〔説明〕ジェット口埼玉と連携し開催するセミナーの開催件数。		

【関連事業】ビジネスサポート事業(産業活性化推進事業)

<p>今後必要な事業・ 拡充すべき事業・ 検討する取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上・事業再構築など設備投資への支援 ・経営者ネットワークの構築 ・女性経営者交流会の開催 ・市内事業者のマッチング機会創出 ・人材育成支援 ・海外展開・新たな市場獲得への支援
---	---

目標5 未来につながるまち

(1) 経営課題や取組み状況に応じたデジタル技術の活用を支援する

社会経済の急速な変化に対応し、将来に向けた強い経営に変革するため、市内中小企業が直面する課題に応じたDX支援の充実を図ります。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
DX推進(産業活性化推進事業)		
事業概要		
地域経済の持続可能な成長のため、デジタル技術を活用した経営課題の解決に取り組む市内中小企業の“導入”、“業務効率化”、“新たな価値の創造”など、それぞれの段階での支援を行います。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
ビジネスサポートセンターこしがやでのDXに関する相談件数(累計)	—	1,000件
(説明)ビジネスサポートセンターこしがやでのDXに関する相談件数。		

(2) 地域資源の活用とにぎわいの創出を推進する

日常での買い物など住民の生活利便性を支えるとともに、防犯活動、美化活動など地域コミュニティの活動の場としても貢献している地域商業の拠点(商店街等)を支援し、にぎわいの創出と地域経済の活性化を図ります。また、魅力ある地域資源として伝統的地場産業の振興を図ります。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
商店街活性化推進事業		
事業概要		
地域商業の活性化を図るため、商店街団体等が実施する販売促進や商店街施設、設備の整備に対し、その経費の一部を助成します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
商店街活性化推進事業における地域課題対応事業数(累計)	—	3事業
(説明)商店街活性化推進事業において、商店街団体等が地域課題解決を目的として実施する事業数。		

事業名		
地域商業活性化事業		
事業概要		
地域商業の活性化を図るため、越谷商工会議所が商店街団体と連携して取り組む人材発掘育成事業やイベント開催事業などに対し支援を行います。		
指標名	現況値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
越谷駅東口周辺の活性化に取り組む公民事業数(年間)	3事業	5事業
〔説明〕越谷商工会議所や商店街団体が連携して越谷駅東口周辺の活性化に向け取り組む事業数。		

事業名		
伝統的地場産業育成支援事業		
事業概要		
伝統的地場産業(だるま、せんべい、ひな人形・甲冑、桐箱等)の育成・振興を図るため、越谷商工会議所が行う伝統的地場産業育成事業に対し支援を行います。		
指標名	現況値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
伝統的地場産業(だるま、せんべい、ひな人形・甲冑、桐箱)に係る小学校の見学・体験(動画学習含む)実施校数(割合)	11校 (37%)	15校 (52%)
〔説明〕市内小学校において伝統的地場産業事業所の見学等(動画学習含む)を行う学校数の割合。		

(3) 不確実な状況への対応とレジリエンスの強化

経済のグローバル化や価値観の多様化など先行きが不透明な経済状況や、多発する災害など、不確実性の中でも安定的な経営を維持できるよう、事業継続計画の策定支援など市内中小企業のレジリエンス強化を支援します。また、経営基盤の安定化を図るために必要な金融支援を行います。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
中小企業資金融資事業		
事業概要		
市内中小企業の経営の安定を図るため、融資のあっ旋を行うとともに、利子助成を行います。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
融資あっ旋件数(累計)	—	12件
(説明)市制度融資のあっ旋件数。		

【関連事業】ビジネスサポート事業(産業活性化推進事業)

(4) 新たな企業立地・企業誘致の推進を図る

首都近郊の立地条件にあり、交通網や雇用環境において優位な特性を活かし、新たな企業立地へ向けた産業用地の創出および企業誘致に向けた支援制度の検討を進めます。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
企業立地支援事業		
事業概要		
新たな産業や雇用を生み出し、地域経済の活性化を図るため、流通・工業系土地利用を推進し、企業誘致に必要な支援を行います。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
企業立地相談件数(累計)	—	16件
(説明)市内・市外からの企業立地に関する相談件数。		

(5) 中小企業の魅力と社会的価値の向上

優れた技術・製品・サービスや先進的なビジネスモデルを提供するとともに、地域課題、社会課題の解決に取り組む市内中小企業の魅力を発掘・発信します。また、SDGsやカーボンニュートラルをはじめ、防災、教育など、様々な分野で地域と連携し、まちづくりに取り組む市内中小企業を支援します。

<具体的な事業・取組み>

事業名		
地域企業プロモーション事業(ものづくり産業育成事業)		
事業概要		
地域で活躍する企業の認知度の向上並びに企業間のマッチングや雇用の促進のため、市内企業の魅力を発信するプロモーションを実施します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
プロモーション事業掲載企業数(累計)	—	50件
(説明) (仮)まちづくり担い手企業として認定し、特設サイトに掲載した企業数。		

事業名		
こしがや産業フェスタ負担金(産業活性化推進事業)		
事業概要		
市内産業の振興と発展を図るため、越谷商工会議所が開催する「こしがや産業フェスタ」の開催に係る経費の一部を負担します。		
指標名	現況値 (一)	目標値 (令和8年度)
(説明) -		

今後必要な事業・ 拡充すべき事業・ 検討する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・DXの推進とデジタル人材の育成 ・GXの推進と成長分野への支援 ・地域で活躍する人材が集う拠点の創出 ・商店街の活性化 ・地域資源の活用とブランディング ・伝統的地場産業の後継者育成 ・事業継続力強化支援
---	---

第 8 章

推進体制

① 推進体制

(1) 関係者の役割

越谷市

- ・ 中小企業振興が地域経済の発展と豊かな市民生活につながるよう、関係者の理解と相互協力が得られるよう取り組みます。
- ・ 本計画に基づく施策に積極的に取り組み、進捗管理を行うとともに、必要な財政措置を講じます。
- ・ 中小企業振興に必要な関係者とのネットワークづくりに取り組み、経済主体を中心とした連携の仕組みをつくります。

中小企業

- ・ 経営環境の変化に対応し、創意工夫による経営基盤の強化や経営の革新に取り組みます。
- ・ 多様な働き手が活躍できる場として、人材の活用・育成と雇用環境の充実を図ります。
- ・ 地域社会を構成する一員として環境経営や地域貢献に取り組み、中小企業の魅力と社会的価値を高めます。

市民

- ・ 中小企業が地域経済の発展と市民生活の基盤を支えていることを理解し、その健全な発展に協力します。
- ・ 地域の産業や身近な中小企業は、多様な働き手の活躍の場であることへの理解を深めます。
- ・ 市内の製品やサービスおよび地消地産への理解を深めます。

関係機関

- ・ 商工会議所や業種組合などの経済団体は、中小企業支援に関する事業を推進します。
- ・ 市内の大企業は、中小企業との連携を図り、地域経済全体の活性化を推進します。
- ・ 大学、高校等の教育機関は、地域の人材が中小企業で活躍する機会を増やせるよう連携を図ります。

(2) (仮称)越谷市経済振興会議

地域の持続可能な発展を目指す官・民のつながり、民間企業同士のつながり等により、地域資源を活用した新しい価値や地域内の経済循環が生まれます。

市内中小企業を中心に、地域経済のけん引や中小企業の振興並びにまちづくりについて自由で率直な意見交換をすることで、地域の経済や産業をはじめ、多岐に渡る地域課題を共有し、解決の方向性を検討していきます。

(仮称) 越谷市経済振興会議

<担い手の候補>

- ・ 中小企業経営者 ・ 創業者 ・ 地域づくりのプレイヤー
- ・ 越谷商工会議所 ・ 越谷市観光協会 ・ 商店会団体 ・ 金融機関
- ・ 学識経験者 ・ 教育機関 ・ NPO団体 ・ 地域住民 ・ 学生

○ 地域経済・まちづくりの関係者の連携

○ 地域課題の共有

○ 自由闊達な議論



地域内経済循環

市民生活の向上

持続可能な地域

② 越谷モデルへの挑戦

市内中小企業を中心に、行政、市民などが経済主体として連携し地域内でネットワークを形成します。地域の関係者がこのネットワークを活用した経済活動を行うことで、地域内に仕事や雇用、所得が生み出されます。経済が再生産され、再び地域に再投資することによって、地域の価値として還流させていきます。

地域経済が循環することによって、市内中小企業、市民、行政が連携する地域の人々のつながりが、多様な地域との関わりをつくります。さらに、市民一人ひとりの暮らしの幸せと、持続可能な地域を実現する取組みを試し、検証していきます。

地域内経済循環を見える化するとともに、関係者の参加のプロセスを経てあるべき姿を共有し、未来の姿から戦略的に取り組むバックキャストの思考とアプローチを進めていきます。

< 地域内経済循環の効果 >

中小企業

- ・売上や所得の向上
- ・販路拡大と新規事業の展開
- ・企業間マッチング、アライアンスの促進
- ・新規雇用の促進
- ・事業承継の活性化

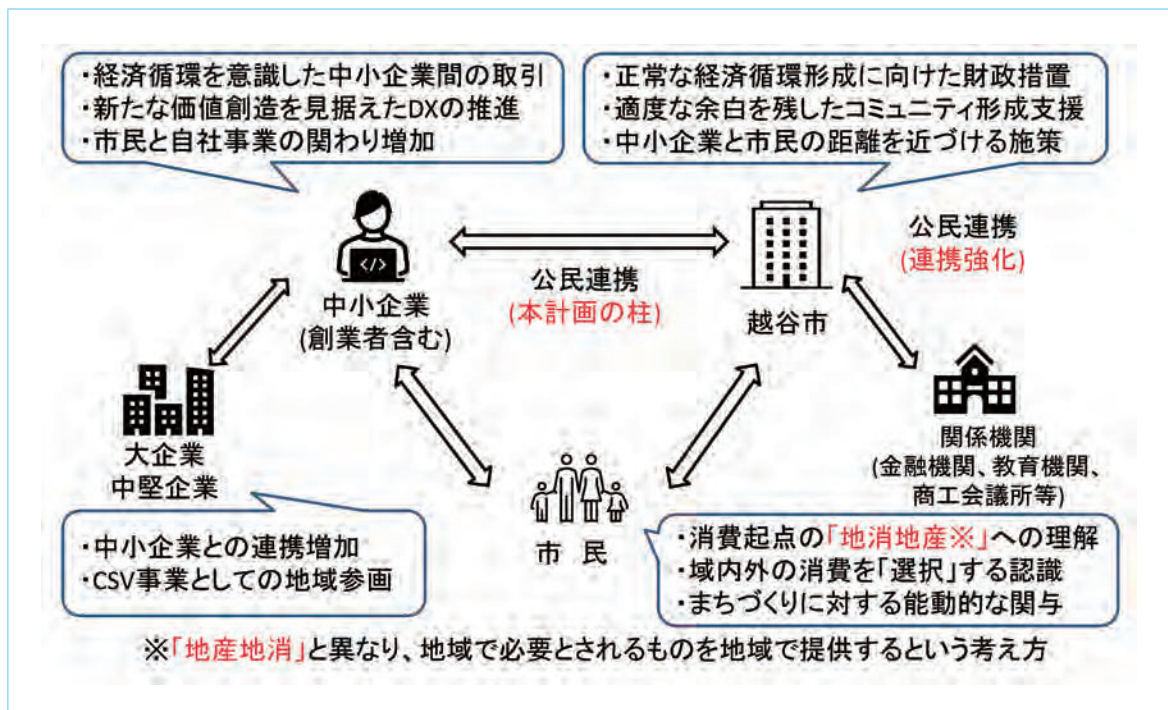
市民

- ・多様な働き方、暮らし方の実現
- ・地域で働く選択肢の拡充
- ・ワークライフバランスの充実
- ・安全、安心な商品とサービスの提供
- ・魅力的なローカルコンテンツの充実

行政

- ・地域産業、地域経済の成長
- ・定住人口の確保
- ・長期的な視点での税収増
- ・関係人口、交流人口の拡大
- ・多様なコミュニティの醸成
- ・住民の幸福度（wellbeing）実現
- ・地域の持続可能性の構築と追求

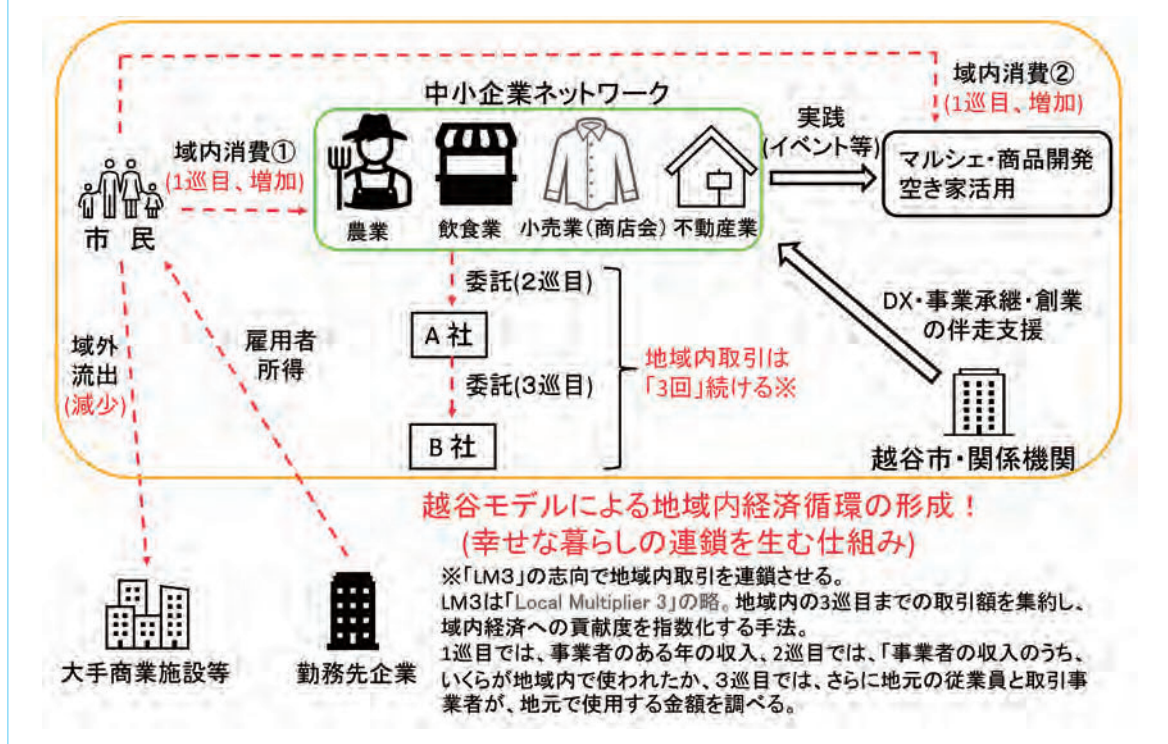
<関係者の役割(推進体制イメージ)>



© 作成者「らしく株式会社・税理士 堀哲郎」

<好循環構造イメージ①>

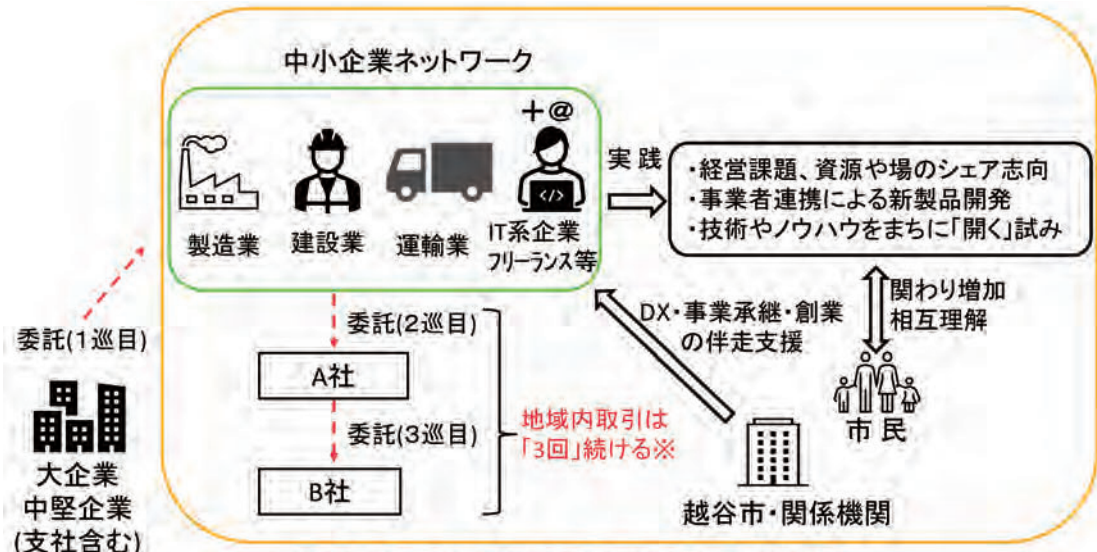
～衣食住サービス事業者のケース～



© 作成者「らしく株式会社・税理士 堀哲郎」

<好循環構造イメージ②>

～中小製造業・建設業・運輸業+αのケース～



越谷モデルによる地域内経済循環の形成！
(まちに開かれた中小企業を生む仕組み)

© 作成者「らしく株式会社・税理士 堀哲郎」

參考資料集

【策定プロセス】

1：全体スケジュール

令和3年10月	越谷市中小企業実態調査
令和4年5月	(仮称)越谷市中小企業振興計画策定に係る基本方針の策定
8月	越谷商工会議所工業部会との意見交換
10月	計画策定プロジェクトチーム 意見提出 越谷市労働実態調査
11月	計画策定プロジェクトチーム 第1回会議
12月	計画策定ワークショップ 第1回 中小企業家同友会との意見交換 越谷市商工対策委員会 第1回会議 計画策定プロジェクトチーム 第2回会議
令和5年1月	計画(素案)パブリックコメント 計画策定ワークショップ 第2回 計画策定プロジェクトチーム 第3回会議
2月	越谷市商工対策委員会 第2回会議 計画策定プロジェクトチーム 第4回会議

2：プロジェクト会議

中小企業振興計画 策定プロジェクトチーム 参加者

氏名	団体名
永倉紀子	株式会社永進
吉村沙織	カーターテクノロジーズ株式会社
小松崎いずみ	中島プレス工業株式会社
鈴木実	有限会社ヒューマンアンドコミュニケーション
平井健一	ホダカ株式会社
岩瀬勇徒	ホダカ株式会社
上西和紀	株式会社地域新聞社
吉田理子	企業組合 i-casket
山崎清彦	株式会社山崎メディアミックス
河上祐之	MFP建築構造
大野聡史	株式会社イーグルハウジング
大竹多真紀	越谷商工会議所
赤石亮	越谷商工会議所
小櫃義徳	ビジネスサポートセンターこしがや
稲垣秀行	ビジネスサポートセンターこしがや
水口圭	越谷市役所経済振興課
秋山和之	越谷市役所経済振興課
佐藤裕樹	越谷市役所経済振興課
浜岡詩織	越谷市役所経済振興課
中里駿佑	越谷市役所経済振興課
久貝梨奈	越谷市役所経済振興課

計画策定プロジェクトチームの審議状況

令和4年10月 参加者公募

事前課題作成及び意見提出①

- ・越谷市の地域経済の将来像（あるべき姿）
- ・中小企業振興に重要なキーワード、テーマ
- ・将来像の実現に向けた具体的な課題、解決策

事前課題作成及び意見提出②

- ・経営や職場において女性が活躍するために解決すべき課題、解決策
- ・中小企業がDXを推進するために解決すべき課題、解決策
- ・中小企業の事業承継を進めるために解決すべき課題、解決策

11月 計画策定プロジェクトチーム 第1回会議（11/11）

- ・参加者紹介
- ・意見提出シートの内容についてディスカッション
- ・ディスカッションに基づく今後の方向性の確認

12月 計画策定ワークショップ 第1回（12/6）

- ・「中小企業にできるDX」について
- ・意見交換

事前課題作成及び意見提出③

- ・創業しやすいまちづくりについて（課題、関係者の役割、効果）
- ・選択テーマ1（課題、関係者の役割、効果）
- ・選択テーマ2（課題、関係者の役割、効果）

計画策定プロジェクトチーム 第2回会議（12/16）

- ・意見提出シートの内容についてディスカッション
- ・ディスカッションに基づく方向性の確認
- ・中小企業振興計画骨子案の説明、質疑応答

令和5年1月 計画策定ワークショップ 第2回（1/18）

- ・「わが社のダイバーシティ経営」について
- ・意見交換

計画策定プロジェクトチーム 第3回 (1/18)

- ・「越谷モデル」の説明とディスカッション
- ・中小企業振興計画（素案）について
- ・指標について（KGI、KPI）

2月 計画策定プロジェクトチーム会議 第4回 (2/21)

- ・中小企業振興計画（案）の説明と意見交換
- ・中小企業振興計画のサブタイトルについて
- ・中小企業振興計画全体を通じたディスカッション

その他の調査、意見交換

令和3年10月 越谷市中小企業実態調査（調査期間 10/8～10/27）

令和4年5月 （仮称）越谷市中小企業振興計画に係る基本方針の策定（5/26）

8月 越谷商工会議所工業部会との意見交換

10月 越谷市労働実態調査（調査期間 10/14～11/4）

12月 中小企業家同友会との意見交換

令和5年1月 計画（素案）パブリックコメント（公募期間 1/4～2/2：意見なし）

■第1回会議より

(地域経済の将来像について)

- ・大切なのは人材育成。人への投資を継続していく。
- ・大学生とのディスカッションで「中小企業を初めて知った」との発言があった。企業PRなどやれることがある。
- ・越谷では色々な人が活動している。参加者が増えればもっと活性化する。
- ・中小企業振興計画の策定においては理念が大切。何を目指すのか、将来像を明確にして取り組むべき。
- ・人が財産であり、横のつながりが大切。
- ・「子育てに優しいまち」。単に保育所があるだけではなく、体調が悪くなった子どもを短時間でも見てくれる施設があるとよい。
- ・「子育てに優しいまち」だけでは継続的な発展は難しい。いくつかの柱が必要。
- ・「スタートアップしやすい街」。通勤が短くなり、人材も増える。
- ・商店街を復活させたい。子供には顔が見える人から買ったものを食べさせたい。
- ・市内循環を高めるためには小さな商店街の活性化が大切。
- ・コロナで人々の行動は変化し、元には戻らない。店舗型の経営だけでなく、宅配での販売など多角化が必要。

(DX、働き方などについて)

- ・中小企業でもDXが必要だが、業種・規模によって理解度や必要性が異なり、一律に進めていくのが難しい。
- ・事例研究や業種、規模など1つずつ確認していくことが大切。
- ・DXのコストと収益の関係が、とくに高齢の経営者には理解が難しい。
- ・DXを進めようとしても人材が確保できない。
- ・行政でDX人材を確保し、市内の中小企業が相談できるような仕組みができないか。
- ・子育て中の女性には、全部はできないが、営業、PC、HP、事務の一つならできるという人が多い。人材を上手くマッチングできれば人材不足に対応できる。
- ・県のDX人材を育成する講座をみると、Excel、Wordの基礎が終わると、VBA、HP作成などと脈絡がない。どのような人材を育成したいのか分からない。
- ・飲食店を例にすると、タッチパネルでの注文が導入された際は使い方が分からない人がいたが、今では全くいない。必要に迫られるとやるのでは。
- ・高校生の授業にプログラミングを入れてほしい。
- ・DXは副業の拡大を促し、高齢者、主婦、障がい者などが働きたい時に働ける環境を提供でき

る。

- ・DXで商店街が活性化できれば、レイクタウンに来た人たちを市内に回遊させることができる。双方の活性化につながるのでは。
- ・コロナで在宅勤務が始まり働きやすくなった。また、色々な気付きもあった。
- ・DXは大切だが、例えば建設現場などではできない。人がいなくなると現場が立ち行かなくなる懸念もある。

(経営や職場で女性が活躍することについて)

- ・女性の育児について、企業はコストと考えるのではなく、営業と考えることも必要。
- ・ある企業ではPTA活動に参加する女性の活動を積極的に推奨している。PTA活動の中で、その関係者や周囲からの受注が増えてくることがある。
- ・女性の産休、育休の際に、専門性の高い仕事では後任を採用せざるを得ない。復帰するときに居場所がなくなるという問題がある。

(防災について)

- ・防災が大切なのは分かっているが、日々の忙しい中では手が回らない。
- ・BCPセミナーを開催しても、参加者に切迫感はない。
- ・防災対策は点から線、面になっていく必要がある。例えば、供給責任として同業他社と協定を結んでおくなど。
- ・被災時には日頃のコミュニケーションが大切。支援を考える際にも、普段の状況が分からないとできない。

(行政への要望について)

- ・中小企業振興は中長期の視点が必要。実施状況を定期的にチェックする機能も必要。
- ・行政の予算は単年度主義であるが、数年かかる事業もある。中長期の対応は不可欠。
- ・創業支援は大切だが、若い企業を継続して支援する仕組みが欲しい。
- ・例えば、営利企業は学校に入れれないなど、中小企業が地域の中に入っていくハードルが高い。
- ・中小企業振興計画は箇条書きではなく、理念や目標、政策が面で捉えられる「モノガタリ」になるようにしてほしい。

■第2回会議より

(創業しやすい街づくりについて)

- ・創業支援のための補助金、アドバイスなど施策は整備されているが、あまり知られていない。知ってもらう取組みが必要。
- ・創業時に行政に相談するのは心理的なハードルが高い。身近に創業者のコミュニティがあるとよ

い。

- ・創業は失敗した時のリスクが大きい。融資の個人保証を外す取組みができないか。
- ・資金調達としてのクラウドファンディングは条件が厳しく簡単ではない。
- ・クラウドファンディングは、業者の手数料確保のため、利用者のためにならないことがある。行政によるクラウドファンディングができないか。

(行政や地域の役割について)

- ・他市の取組みでは、事業アイデア会というものがある。創業したい人がアイデアを披露し、市民が様々な角度からコメントする。中々よい仕組みだと思う。
- ・マルシェやフェスタなどで、起業した人と、これから起業しようとする人が交流することが大切。
- ・起業したい人が、市役所の一角で定期的にチャレンジ出店できないか。来庁する市民も多く、手軽な出店に適している。
- ・マルシェなどの活動はPRが大切。小中学校でピラを配ることなども考えてほしい。
- ・起業志望者向けのセミナーなどを行政の補助で開催して欲しい。卒業生たちに古いアパートなど固定費が小さいところで緩くスタートしてもらっては。
- ・域内を活性化するためには企業同士を結び付けるコーディネーターが必要。
- ・素人の趣味から起業にステップアップするにはマインドチェンジが必要。
- ・廃業事例を減らすためにも、起業後の経営支援に資するようなセミナーの開催などをお願いしたい。

(創業しやすい街の効果について)

- ・市内での創業が増えると、昼間人口が増える。
- ・新しいつながりが増え、まちが安定する。同じ感情を共有できれば輪が広がる。

(取り組むべき課題について)

- ・地産地消、仕入から販売まで域内で、という思いはあるが、域内にどういう企業があるか分からない。市内企業のデータベースがあるとよい。
 - ・事業を継続していくためには売上、仕入、人件費、マーケティングなどやることが多い。外部からの目線でアドバイスをもらえる仕組みができないか。
 - ・創業イベントは、同じ業種なら素人と起業済みの人は一緒にすべきではない。素人が相場感なく安値販売すると、全体が値崩れしてしまう。
 - ・会社の創立記念事業で記念品を検討したが、地元企業の当てがなかった。市内の身近な企業を探す手がかりがあるとよい。
 - ・経営相談では創業、起業の相談よりも廃業の相談が多い。廃業の事由は、経営者の高齢化に伴う
-

ものが多い。

- ・設備や施設を引き継ぐような相談ができる場を行政と一緒につくりたいか。

(女性活躍と環境整備について)

- ・女性の意識、とくに仕事を「楽しくやりたい」から「お金を稼ぐ」というふうに変えることも大切。女性が活躍する成功体験を、行政が情報発信してほしい。

(DX関係、働き方などについて)

- ・DXを進めようとしても人材が確保できない。仮に人材がいても中小企業で雇用できる給与水準ではない。
- ・外部人材をいきなり雇用するのではなく、一般社員を少しずつ教育していくことがよいのでは。DXを大きく考えず、ITリテラシーを持った人を育てていく。
- ・創業は、社内創業、フランチャイズがよいのでは。
- ・起業しやすい街には、ヒト、企業が集まってくる魅力が必要。また、変化に対する許容、失敗を許容する風土も大切。
- ・越谷じゃないと手に入らないモノ、価値、エンターテイメントなど、若い人が集まってくるのが大切。

(中小企業への支援について)

- ・中小、零細企業にはデジタル化を推進するインフラ整備の支援が必要。

■第3回会議より

(越谷モデルについて)

- ・商工対策委員会では、「越谷は立地に恵まれ、何もしなくても人口増に支えられ、右肩上がりであった。これからは戦略をもって取り組む必要がある」という意見があった。流山市、柏市のように子育てをメインターゲットにするなど、戦略が必要。
- ・越谷の特徴として、色々あるが、インパクトのある特徴がない。
- ・現在ある資源を活用するのであれば、イチゴではないか。野菜と比べて万人が興味を持ってくれるのでは。
- ・越谷は生活してみて「暮らしやすい街」だと思う。店も多いし、郊外には自然も豊か。
- ・計画を策定する上で、何を指すのかがはっきりしないと答えが出ない。
- ・既存の資源、特徴を活かすのもよいが、それをベースに何かを作り出す必要がある。
- ・イチゴをシンボルにして、色々組み合わせるのもよい。また、ストーリーも必要。
- ・水郷、越谷というイメージもある。
- ・中小企業振興という観点からすると、もう少し目線を上げて、食品とか産業全般を意識する必要

がある。

- ・越谷はコミュニティがよいと思う。企業と企業のつながりを大切にして、健康、医療などをメインにしてはどうか。
- ・20年後、レイクタウンはどうなっているのか、といった視点も必要。

■第4回会議より

（「目指す方向性と施策の体系」について）

- ・6章の重点施策「女性が活躍するまち・越谷」について、7章にはそれに対応した施策の記述がないのでは。
- ・指標として女性の就業決定者数だけを取り出すのは不自然な感じがする。
- ・「目標1 創業しやすいまち」の中に、「続ける」や「継続」といったワードを入れてほしい。
- ・「目標3 働きやすいまち」にDXの能力開発支援を入れてはどうか。
- ・全事業に指標が必要なのか。将来の目標に対して、既存事業の指標を当て込んでいるので、違和感がある。
- ・「目標4 中小企業が元気なまち」の中で、住宅・店舗の改修を行った総工事金額を指標としているが、これが地域内の需要と供給をつなげることになるのか、よく分からない。
- ・単年で事業、指標の見直しはあるのか。これまで実施していないことに取り組むような余白を残しておくべきでは。
- ・新しいこと、ワクワクすることを7章、8章には盛り込むべき。
- ・伝統工芸について認知度を高めることが地域活性化につながるのか。
- ・現在の人手不足対応として副業支援が施策に入れられないか。
- ・1人親支援の取り組みができないか。
- ・様々な取組みについて、効果的な周知の方法を考えてほしい。

（「推進体制」「(仮称)経済振興会議」「越谷モデルへの挑戦」について）

- ・越谷らしさは都心に近いことであり、今後は農業、観光、福祉が目玉になる。
- ・観光農園、田んぼ、レイクタウンなど様々なコンテンツを体験してもらうことができる。
- ・きっかけとしてはイチゴがよいのでは。食べ物は集客力がある。
- ・地域経済循環図はもう少し具体的なパターンを見せてはどうか。
- ・海外を含めた取引や、インバウンドによる消費などを入れてもよい。
- ・地域経済循環図にはナショナルブランドでの消費ではなく、地元飲食店での消費等を例示してはどうか。地域の人が活躍しているパターンは大切。
- ・地場産業のつながり、短期、中期、長期の取組みが分かるようにしてほしい。
- ・会議のメンバーは公募など市民も参加できるようにしてほしい。
- ・未来を担う大学生、高校生のほか、外国人もメンバーにしてほしい。

- ・地域経済循環図はお金の流れを図式化しているが、自分の企業がどの役割を担っているのか、行政がどこにいるのか、見える化できるとよい。
- ・事業者向けコロナ対策支援金の申請は、外国人にハードルが高かった。越谷モデルには多言語対応も必要。

(サブタイトルについて)

- ・新たな産業の創生へ
- ・現場の声を反映させました
- ・水と緑と太陽に恵まれた産業計画
- ・「シン・越谷」
- ・みんなで作ろう越谷
- ・持続可能な越谷モデル構築のために
- ・地域産業が未来の越谷を創る
- ・越谷中小企業の魅力を未来へ
- ・「つながり」
- ・越谷から始める産業ネットワーク
- ・人と人のつながりから始まる越谷
- ・越谷モデルへの挑戦
- ・新価値創造（新しい価値）
- ・価値を生み出す越谷モデル
- ・新しい越谷を創るために
- ・越谷モデル未来への挑戦

(全体を通して)

- ・中小企業振興計画策定にあたり、市民として議論し、政策の立案に関与できたのはとてもよかった。
- ・参加者意識を持つことはとても大切。計画の中にプロジェクト会議の評価も入れたい。
- ・越谷市の未来に向けた会議は有益であった。
- ・若い人に向けたメッセージを入れてほしい。
- ・立場や経歴の異なる人同士で議論できてよかった。
- ・中小企業にとっての社会的責任などを考えるよい機会になった。
- ・今後、検討した施策の効果が出るように行動したい。

3：ワークショップ

■令和4年12月6日 第1回ワークショップ

講演：「中小企業にできるDX－業務効率化の事例－」

講師：株式会社リヴィティエ（東京都文京区）

代表取締役社長 佐藤 紗耶子氏

同社は中小企業向けにRPAシステムの開発をはじめ、ITを使った業務効率化ソフトの提供などを行っている。ワークショップでは佐藤社長より、実際に手掛けた業務効率化の事例について紹介があり、中小企業が取組めるDXについて意見交換した。

■令和5年1月18日 第2回ワークショップ

講演：「わが社のダイバーシティ経営」

講師：株式会社MIYOSHI（入間郡三芳町）

代表取締役社長 佐藤 英吉氏

同社は外部企業から電子機器の製造を請負うビジネスのほか、建設工事現場向けにセキュリティカメラの開発・レンタルを手掛けている。また、地元住民の採用や女性の積極的活用などに社長自ら率先して取組み成果を挙げている。ワークショップでは、パート社員、正社員を問わず、女性のライフスタイルを加味した形で、女性社員に権限を委譲して経営を行う同社独自のダイバーシティ経営について意見交換した。

4：商工対策委員会

○越谷市商工対策委員会条例

昭和 48 年 3 月 31 日

条例第 20 号

改正 昭和 48 年 12 月 25 日条例第 48 号

昭和 57 年 6 月 28 日条例第 14 号

平成 3 年 9 月 27 日条例第 25 号

平成 11 年 12 月 28 日条例第 31 号

平成 12 年 4 月 11 日条例第 30 号

平成 17 年 3 月 31 日条例第 23 号

平成 28 年 3 月 23 日条例第 27 号

令和 2 年 12 月 16 日条例第 41 号

(目的)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、越谷市商工対策委員会の設置、組織および運営に関する事項を定めることを目的とする。

(設置)

第 2 条 市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議するため、越谷市商工対策委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- (1) 商工団体の育成および推進に関する事項
- (2) 商工観光事業に関する事項
- (3) 商工業の金融に関する事項
- (4) 工場の立地および移転に関する事項
- (5) 商工業の雇用に関する事項
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 15 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 商工会議所を代表する者
- (2) 知識経験者

(委員)

第 4 条 委員の任期は、2 年とし、再任されることを妨げない。ただし、その職にあるため委員となった者の任期は、その在職期間中とする。

2 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長および副会長)

第5条 委員会に会長および副会長を置く。

- 2 会長および副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、委員会を代表し、会務を総理し、会議の議長となる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、会長が招集する。

- 2 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長が決する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、環境経済部経済振興課において所掌する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和48年条例第48号）抄

- 1 この条例は、昭和49年1月1日から施行する。

附 則（昭和57年条例第14号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和57年7月1日から施行する。

附 則（平成3年条例第25号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成3年10月1日から施行する。

附 則（平成11年条例第31号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成12年条例第30号）抄

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成17年条例第23号）

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成28年条例第27号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に改正前の第3条第2項第1号の規定により委嘱されている越谷市商工対
-

策委員会委員は、改正後の第3条第2項第1号の規定により委嘱された越谷市商工対策委員会委員とみなす。

附 則（令和2年条例第41号）抄

（施行期日）

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

越谷市商工対策委員会

区 分		氏 名	選 出 団 体
商工会議所を代表する者	会 長	井 橋 吉 一	越谷商工会議所
商工会議所を代表する者	副会長	中 島 美三郎	越谷商工会議所
知識経験者	副会長	江 原 武 男	（一社）越谷市観光協会
知識経験者		大 野 聡 史	（一社）越谷青年会議所
知識経験者		小 櫃 義 徳	（一社）埼玉県中小企業診断協会
知識経験者		加 納 裕 之	（株）日本政策金融公庫 越谷支店
知識経験者		沓 沢 隆 行	埼玉中小企業家同友会 東部地区会
知識経験者		中 内 啓 夫	ポラス（株）
知識経験者		納 代 信 也	（株）JTB埼玉支店
知識経験者		宮 嶋 佐知子	イオンモール（株）
知識経験者		桃 木 利 幸	越谷市商店会連合会
知識経験者		山 本 佳 子	埼玉県社会保険労務士会 越谷支部

任期：（令和4年12月22日～令和6年12月21日）

商工対策委員会 審議状況

令和4年12月 越谷市商工対策委員会 第1回会議（12/22）

- ・ 委嘱状交付
- ・ 会長、副会長の選出
- ・ 諮問
- ・ （仮称）越谷市中小企業振興計画（素案）について

令和5年2月 越谷市商工対策委員会 第2回（2/13）

- ・ （仮称）越谷市中小企業振興計画（案）について
- ・ 答申案について

越経第1242号
令和4年12月22日

越谷市商工対策委員会
会長 井橋 吉一様

越谷市長 福田 晃

「(仮称)越谷市中小企業振興計画(素案)」について(諮問)

越谷市商工対策委員会条例第2条の規定に基づき、次のとおり諮問いたします。

記

1. (仮称)越谷市中小企業振興計画(素案)について

諮問事項

(仮称) 越谷市中小企業振興計画(素案)について

経済・産業構造の変化に対応した新たな産業活性化の指針として(仮称)中小企業振興計画(素案)を策定します。

諮問理由

越谷市では、越谷市産業振興ビジョンを平成22年3月に策定以来、その基本方針であるにぎわいと活力の創出をめざし、市内産業の振興と育成に取り組んできました。一方、市内産業を取り巻く経済環境は大きく変化しており、地域経済の基盤を支える中小企業者の持続的な発展を支援するための新たな指針づくりが求められております。

そこで、中小企業振興の基本理念を示すとともに、地域経済全体の発展と、地域で暮らし続けることが可能なまちづくりを目的とし、市の最上位計画である第5次越谷市総合振興計画の分野別計画として位置づけた本計画の策定を図ります。

令和5年2月13日

越谷市長 福田 晃 様

越谷市商工対策委員会
会長 井橋 吉一

(仮称)越谷市中小企業振興計画(素案)について(答申)

令和4年12月22日付け、越経第1242号をもって諮問のありました

(仮称)越谷市中小企業振興計画(素案)について、別紙のとおり答申します。

答 申

本委員会において、(仮称)越谷市中小企業振興計画(素案)について、慎重に審議した結果、本市の地域経済の将来像や中小企業振興の目標など、今後の方向性としては概ね妥当であると判断し、下記を付帯意見として添え、答申といたします。

人口減少や高齢化など社会的な要因のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中小企業者はさまざまな経営環境の変化に直面しています。このような状況の中、地域経済の持続的な発展が実現されるよう、付帯意見を踏まえ、実効的かつ効果的な取組みが推進されることを望みます。

また、本委員会が出された各委員の意見につきましては、今後の計画策定を進めるにあたり、十分参考とされるよう望みます。

記

1. 地域経済の活性化及びさらなる成長をめざすことについて

人口減少時代における地域経済については、市場規模の縮小や労働人口の減少に伴い、経済規模の衰退が懸念されています。既存産業の活性化に取り組むとともに、新たな価値の創出など今後の成長を見据えた施策展開について検討すること。

2. 地域に雇用と所得を生み出す事業者支援と企業誘致について

市内中小企業が中心となり、まちの関係者と連携することで地域に雇用と所得が生まれます。変化する時代に対応して地域経済や地域社会を維持するために、創業、経営革新、事業承継など事業のライフサイクルの中での支援の充実を図るとともに、企業誘致に取り組むことを検討すること。

3. 環境問題や災害対策などへの対応について

中小企業は地域経済を支える重要な役割を担っていますが、環境経営や災害対応など企業の社会的責任(CSR)に関する取組みも期待されています。地域社会の持続可能性を踏まえ、中小企業の役割や行政、市民との連携について、まちづくりの視点を含めて検討すること。

4. 地域資源を活用したまちの魅力づくりについて

地域経済の活性化のためには、地域の実情にあわせた戦略づくりが必要になります。水辺の景観(自然)や伝統工芸(歴史)、さらには越谷レイクタウン(新しいまち・若い世代)などの地域資源を活用し、暮らしやすさやシビックプライドを踏まえたまちづくりについて、中小企業とともに取り組む仕組みを検討すること。

5. 中小企業振興計画の継続的な検証と見直しについて

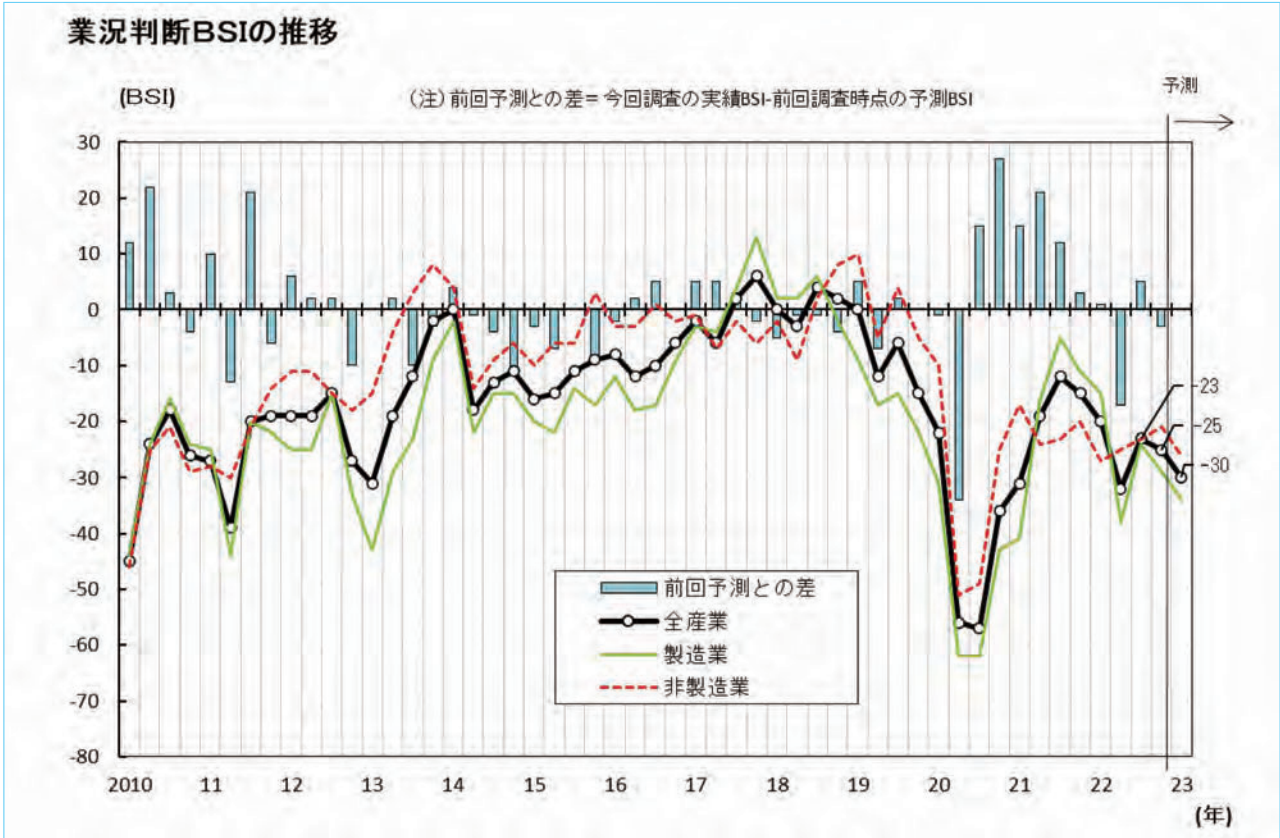
中小企業振興計画は、本市の総合的な行政計画である第5次総合振興計画の分野別計画として位置づけられています。上位計画との整合性を図るとともに、本計画の目標と具体的な施策について、適切な指標を設定して継続的な検証を行うこと。

また、検証結果の反映や、具体的な施策の見直しについては、市内企業や関係機関等の意見や提案を効果的に活用できるよう、必要な体制の構築について検討すること。

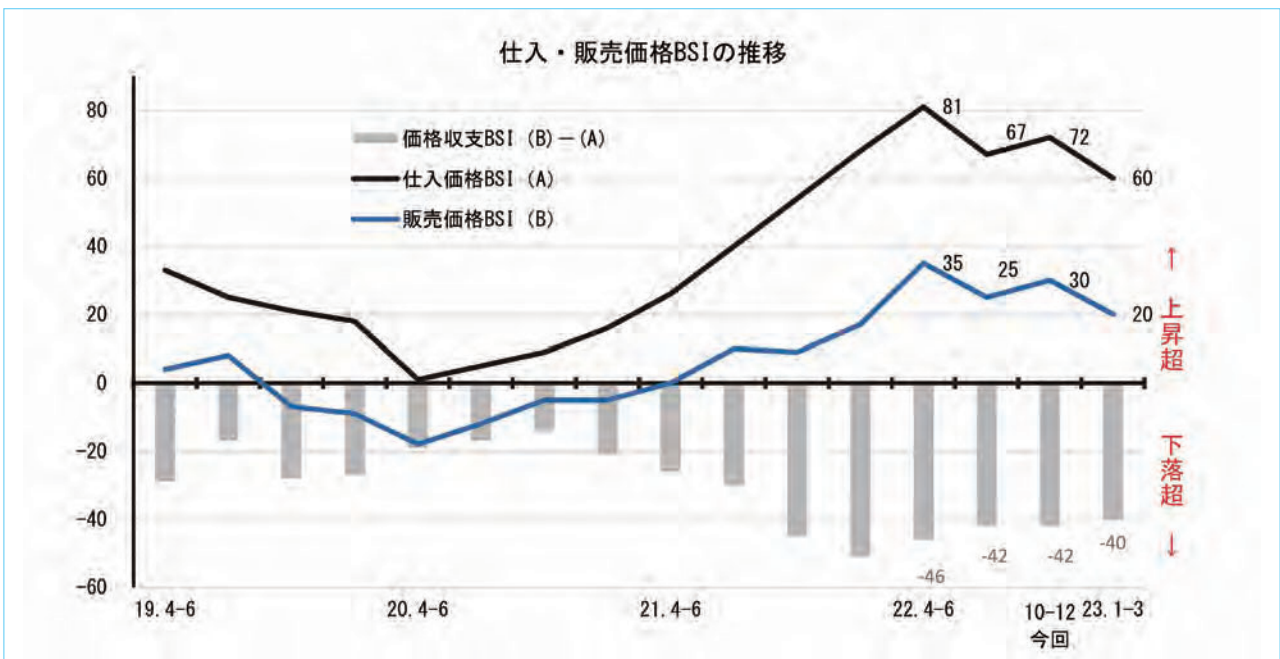
[基礎資料]

1. 国、県の経済状況、マクロ、ミクロ経済指標

(1) 埼玉県内企業の業況 BSI(「良い」-「悪い」)



(2) 原材料・仕入価格 BSI、販売(受注)価格 BSI (「上昇」-「下落」)



(3) 国内企業物価、消費者物価



(資料)日本銀行、総務省

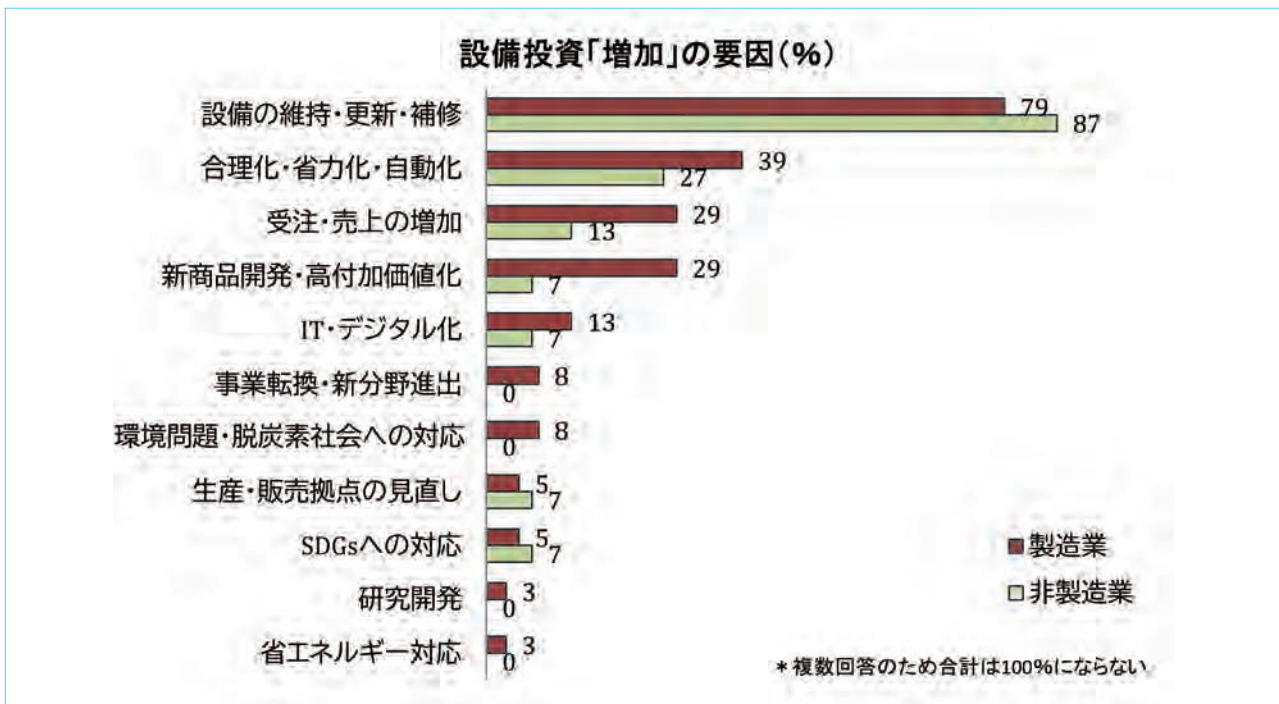
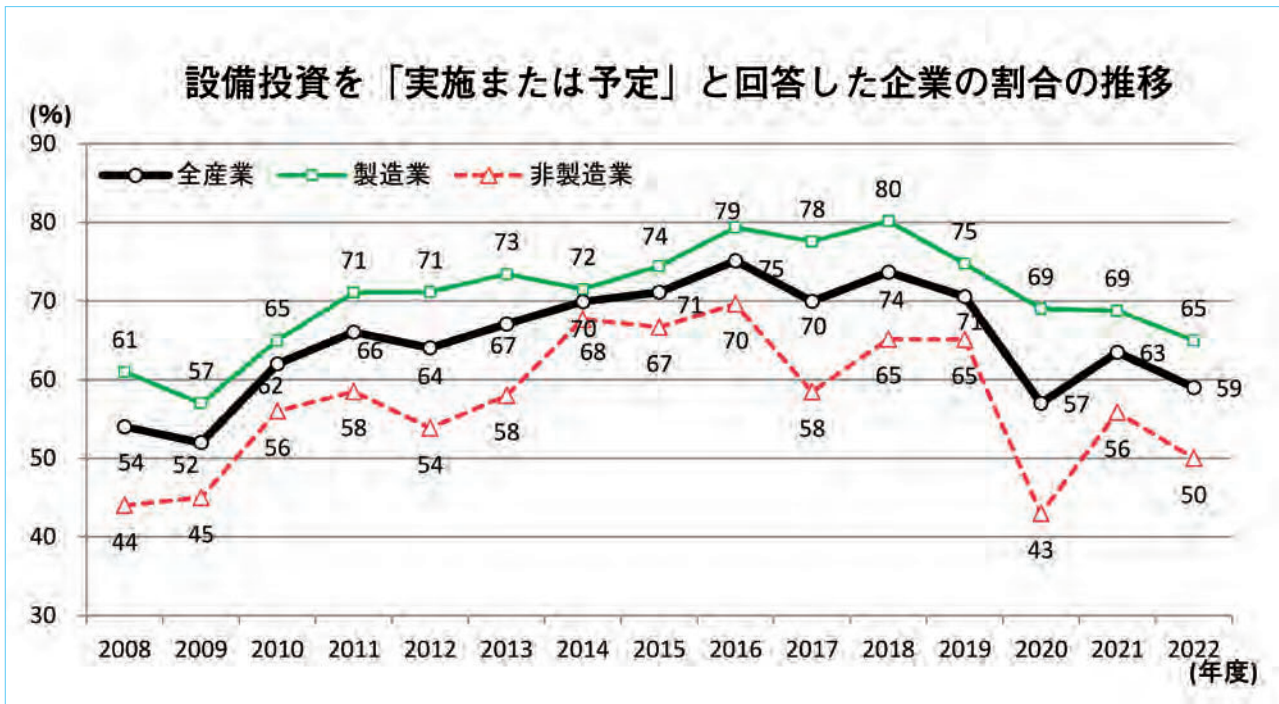
(4) 企業収益

売上高(増収 - 減収)・経常利益(増益 - 減益)の前年度比較(注)
(単位：ポイント)

		売上高(増収 - 減収)			経常利益(増益 - 減益)		
		2021年度(①)	2022年度(②)	前回調査比 (②-①)	2021年度(①)	2022年度(②)	前回調査比 (②-①)
全産業	上半期	21	18	-3	20	-5	-25
	通期	29	23	-6	21	-2	-23
製造業	上半期	28	28	0	25	0	-25
	通期	36	26	-10	28	-2	-30
非製造業	上半期	11	4	-7	16	-12	-28
	通期	16	17	1	11	-3	-14

(注) 売上高(増収 - 減収) : 「増収」と回答した先の割合から「減収」と回答した先の割合を引いたもの
経常利益(増益 - 減益) : 「増益」と回答した先の割合から「減益」と回答した先の割合を引いたもの

(5) 設備投資実施計画



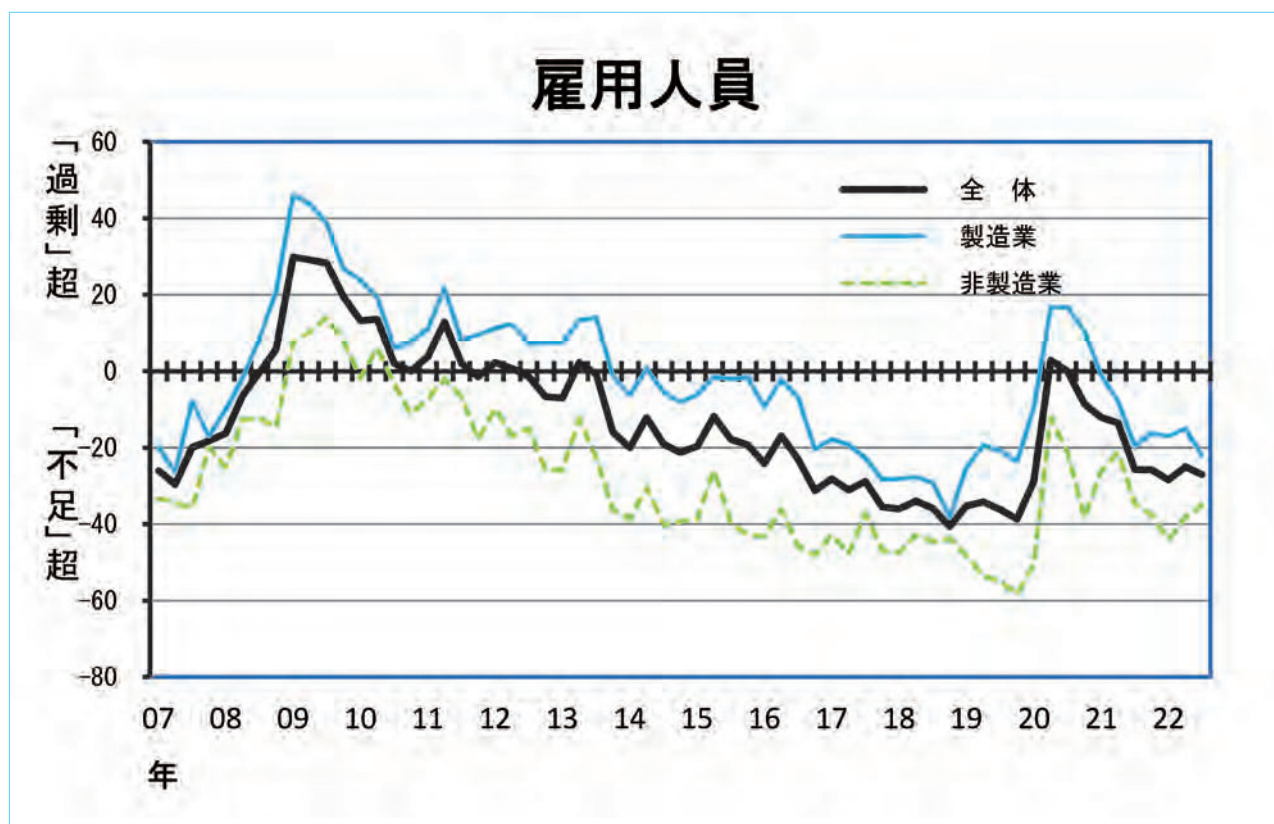
(6) 外国為替相場



(資料)日本銀行(東京市場月末終値)

(7) 雇用

雇用人員判断 BSI (「過剰」 - 「不足」)



有効求人倍率等（埼玉県）



(資料)厚生労働省

参考資料

2：越谷市と周辺自治体との比較

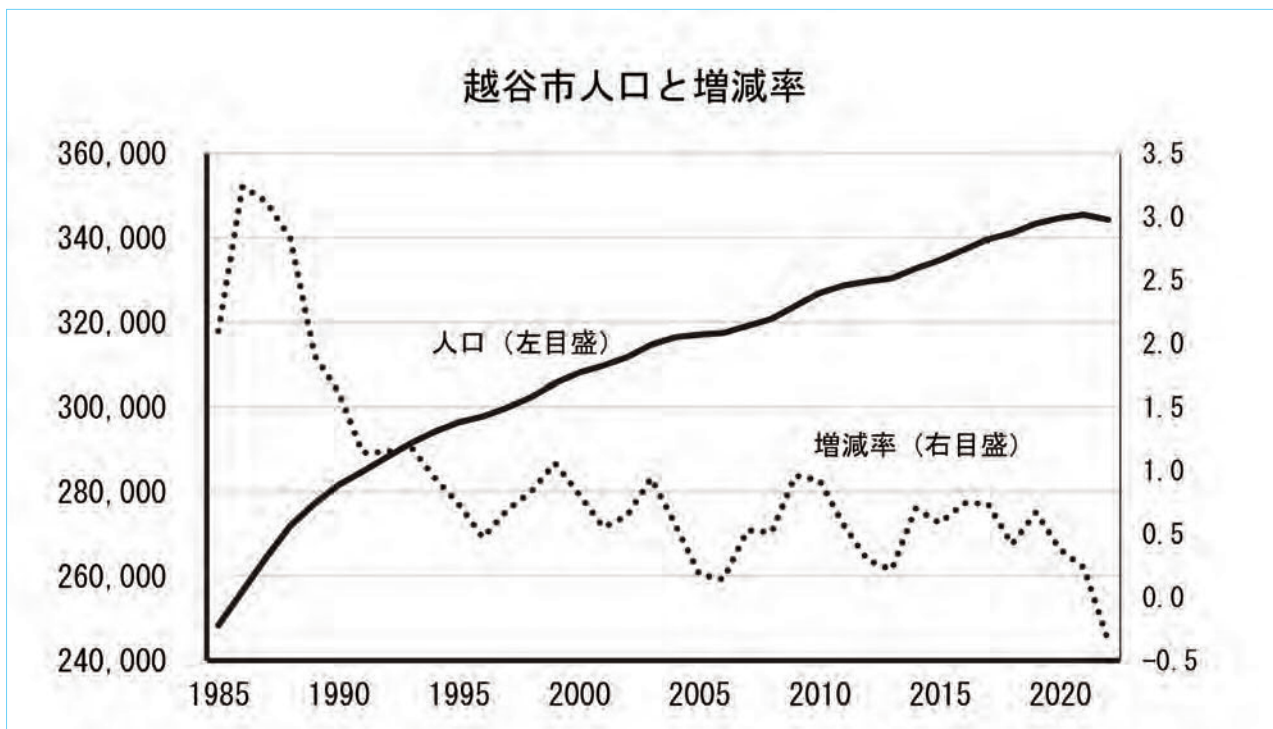
1. 越谷市の現状

(1) 人口

(単位：人・世帯・%)

市区町村名	人口			世帯数	前回調査結果		人口		世帯数 増減数
	総数	男	女		人口	世帯数	増減数	増減率	
埼玉県総計	7,344,765	3,652,169	3,692,596	3,162,743	7,266,534	2,971,659	78,231	1.1	191,084
さいたま市	1,324,025	652,920	671,105	582,475	1,263,979	533,209	60,046	4.8	49,266
川口市	594,274	299,238	295,036	267,141	578,112	245,830	16,162	2.8	21,311
川越市	354,571	177,480	177,091	153,376	350,745	145,715	3,826	1.1	7,661
所沢市	342,464	168,197	174,267	152,652	340,386	145,834	2,078	0.6	6,818
越谷市	341,621	168,747	172,874	142,774	337,498	136,460	4,123	1.2	6,314
草加市	248,304	125,213	123,091	111,923	247,034	105,827	1,270	0.5	6,096
春日部市	229,792	113,467	116,325	97,638	232,709	94,463	-2,917	-1.3	3,175
上尾市		112,288	114,652	96,559	225,196	91,399	1,744	0.8	5,160

(資料)総務省(令和2年国勢調査)



(資料)総務省(住民基本台帳)

(2) 外国人住民

	2016年1月1日	2021年1月1日		B/A(%)	B/C(%)
	A	B	総人口(C)		
埼玉県	149,225	194,017	7,385,848	1.30	2.02
さいたま市	21,147	26,705	1,332,226	1.26	1.59
川口市	29,989	38,090	605,545	1.27	4.95
越谷市	5,431	7,128	345,047	1.31	1.57
草加市	5,803	8,057	250,824	1.39	2.31
春日部市	3,355	4,493	232,864	1.34	1.44

(資料)住民基本台帳

(3) 産業構造

産業別事業所数(民営)と構成比の推移

大分類	2009年		2012年		2014年		2016年				2009年 -2016年 伸び率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	埼玉県 構成比(%)	全国 構成比(%)	
農業、林業	9	0.1	9	0.1	10	0.1	10	0.1	0.2	0.5	11.1
漁業	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.1	▲100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	-
建設業	1,229	10.3	1,087	9.8	1,063	9.3	1,007	9.1	10.7	9.2	▲18.1
製造業	1,326	11.1	1,132	10.2	1,105	9.7	1,027	9.3	11.1	8.5	▲22.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	2	0.0	1	0.0	0	0.0	0.1	0.1	▲100.0
情報通信業	96	0.8	96	0.9	77	0.7	76	0.7	0.7	1.2	▲20.8
運輸業、郵便業	321	2.7	295	2.7	327	2.9	315	2.9	2.9	2.4	▲1.9
卸売業、小売業	3,115	26.1	2,929	26.4	2,991	26.3	2,993	27.1	23.6	25.4	▲3.9
金融業、保険業	193	1.6	176	1.6	176	1.5	167	1.5	1.3	1.6	▲13.5
不動産業、物品賃貸業	745	6.2	674	6.1	689	6.1	622	5.6	6.9	6.6	▲16.5
学術研究、専門・技術サービス業	443	3.7	417	3.8	417	3.7	385	3.5	3.6	4.2	▲13.1
宿泊業、飲食サービス業	1,540	12.9	1,453	13.1	1,467	12.9	1,424	12.9	11.6	13.0	▲7.5
生活関連サービス業、娯楽業	1,203	10.1	1,130	10.2	1,203	10.6	1,143	10.4	9.4	8.8	▲5.0
教育、学習支援業	454	3.8	437	3.9	450	4.0	467	4.2	3.8	3.1	2.9
医療、福祉	676	5.7	721	6.5	837	7.4	875	7.9	8.3	8.0	29.4
複合サービス事業	31	0.3	29	0.3	30	0.3	27	0.2	0.4	0.6	▲12.9
サービス業(他に分類されないもの)	562	4.7	505	4.6	528	4.6	502	4.5	5.5	6.5	▲10.7
全産業	11,947	100.0	11,094	100.0	11,371	100.0	11,040	100.0	100.0	100.0	▲7.6

注. 事業内容等不詳を除く民営事業所について集計

出所: 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

従業員数の推移

大分類	2009年		2012年		2014年		2016年				2009年 -2016 年伸び 率(%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	埼玉県 構成比 (%)	全国 構成比 (%)	
農業、林業	64	0.1	79	0.1	130	0.1	101	0.1	0.2	0.6	57.8
漁業	11	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.1	▲100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	-
建設業	8,644	8.1	7,683	7.4	8,145	7.4	8,325	7.5	6.4	6.5	▲3.7
製造業	13,900	13.0	13,611	13.1	12,688	11.6	12,500	11.3	18.0	15.6	▲10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	187	0.2	151	0.1	13	0.0	0	0.0	0.2	0.3	▲100.0
情報通信業	607	0.6	940	0.9	460	0.4	582	0.5	0.8	2.9	▲4.1
運輸業、郵便業	9,685	9.1	8,991	8.6	9,905	9.0	9,596	8.7	7.9	5.6	▲0.9
卸売業、小売業	27,426	25.6	26,061	25.0	27,136	24.7	27,425	24.8	21.1	20.8	▲0.0
金融業、保険業	2,770	2.6	2,507	2.4	2,502	2.3	2,729	2.5	2.1	2.7	▲1.5
不動産業、物品賃貸業	2,971	2.8	2,826	2.7	3,054	2.8	3,054	2.8	2.5	2.6	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,169	2.0	2,185	2.1	2,352	2.1	2,001	1.8	2.4	3.2	▲7.7
宿泊業、飲食サービス業	12,858	12.0	12,729	12.2	12,628	11.5	12,972	11.7	9.0	9.4	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,430	6.0	5,776	5.5	6,158	5.6	6,768	6.1	4.5	4.3	5.3
教育、学習支援業	3,667	3.4	4,119	4.0	3,900	3.6	4,378	4.0	3.3	3.2	19.4
医療、福祉	8,924	8.3	11,420	11.0	13,577	12.4	13,746	12.4	13.0	13.0	54.0
複合サービス事業	359	0.3	303	0.3	1,014	0.9	245	0.2	0.8	0.9	▲31.8
サービス業(他に分類されないもの)	6,272	5.9	4,845	4.6	6,110	5.6	6,215	5.6	7.6	8.4	▲0.9
全産業	106,944	100.0	104,229	100.0	109,772	100.0	110,637	100.0	100.0	100.0	3.5

注. 事業内容等不詳を除く民営事業所の従業者について集計

出所：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(4) 工業製品等出荷額

越谷市の工業製品出荷額等比較

単位：百万円

産業	2009年(A)	2014年(B)	2019年(C)	(C)－(A)	(C)－(B)
製造品出荷額	207,510.00	207,460.00	231,930.00	24,420.00	24,470.00
食料品製造業	50,959.80	55,126.80	54,419.73	3,459.93	-707.07
繊維工業	1,434.59	1,733.06	1,750.83	316.24	17.77
木材・木製品製造業(家具を除く)	341.28	726.78	1,079.30	738.02	352.52
家具・装備品製造業	2,730.38	1,125.68	641.86	-2,088.52	-483.82
パルプ・紙・紙加工品製造業	12,348.22	11,659.43	9,807.19	-2,541.03	-1,852.24
印刷・同関連業	5,154.12	13,727.11	10,870.65	5,716.53	-2,856.46
化学工業	21,962.29	24,054.35	25,839.92	3,877.63	1,785.57
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	16,308.59	12,933.83	14,196.10	-2,112.49	1,262.27
ゴム製品製造業	701.20	1,479.82	1,760.54	1,059.34	280.72
なめし革・同製品・毛皮製造業	2,817.15	2,600.60	1,143.21	-1,673.94	-1,457.39
窯業・土石製品製造業	1,123.45	1,454.91	1,560.04	436.59	105.13
鉄鋼業	10,711.20	7,030.31	5,971.74	-4,739.46	-1,058.57
非鉄金属製造業	3,199.64	4,619.65	1,362.77	-1,836.87	-3,256.88
金属製品製造業	19,665.16	18,024.99	19,206.39	-458.77	1,181.40
はん用機械器具製造業	7,457.40	8,333.96	13,646.43	6,189.03	5,312.47
生産用機械器具製造業	20,732.63	9,668.63	30,468.59	9,735.96	20,799.96
業務用機械器具製造業	5,553.40	5,046.59	8,156.82	2,603.42	3,110.23
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,377.45	430.50	3,769.01	-608.44	3,338.51
電気機械器具製造業	8,885.49	11,048.90	11,891.04	3,005.55	842.14
情報通信機械器具製造業	413.74	245.28	250.62	-163.12	5.34
その他の製造業	7,800.82	13,206.68	11,194.41	3,393.59	-2,012.27

【出典】経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
 【注記】従業員数4人以上の事業所が集計対象。数値に欠損がある業種は表示していない。

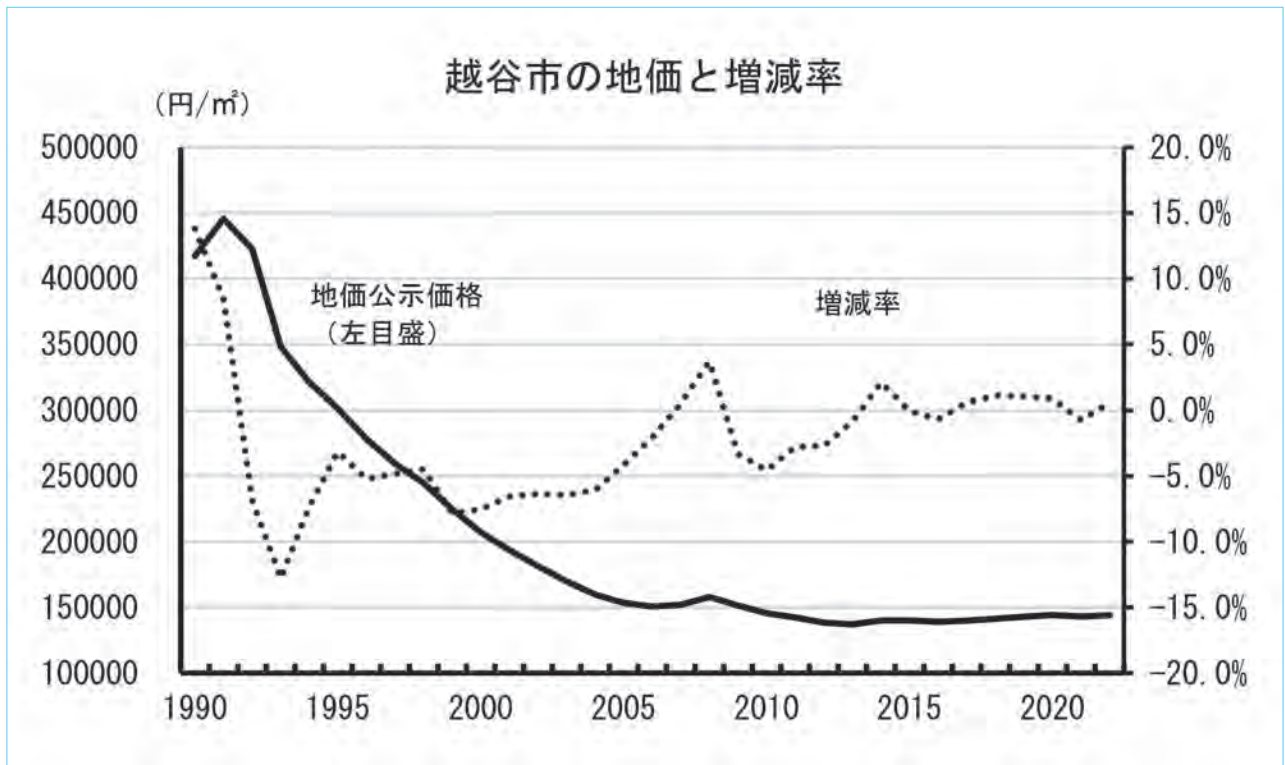
(5) 年間商品販売額

単位：百万円

	2007年(A)	2012年(B)	2016年(C)	(C)－(A)	(C)－(B)
卸売業合計	467,876	445,107	472,489	4,613	27,382
繊維・衣服等卸売業	7,835	7,233	10,607	2,772	3,374
飲食料品卸売業	64,193	52,512	65,132	939	12,620
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	88,870	75,568	80,094	-8,776	4,526
機械器具卸売業	55,742	54,544	63,305	7,563	8,761
その他の卸売業	251,236	255,250	253,351	2,115	-1,899
小売業合計	274,722	269,590	349,982	75,260	80,392
各種商品小売業	22,534	18,983	25,304	2,770	6,321
織物・衣服・身の回り品小売業	18,093	28,366	44,097	26,004	15,731
飲食料品小売業	83,869	83,166	100,707	16,838	17,541
機械器具小売業	62,370	48,660	74,553	12,183	25,893
その他の小売業	87,856	81,629	99,341	11,485	17,712
無店舗小売業	0	8,786	5,980	5,980	-2,806
合 計	1,017,320	985,076	1,172,453	155,133	187,377

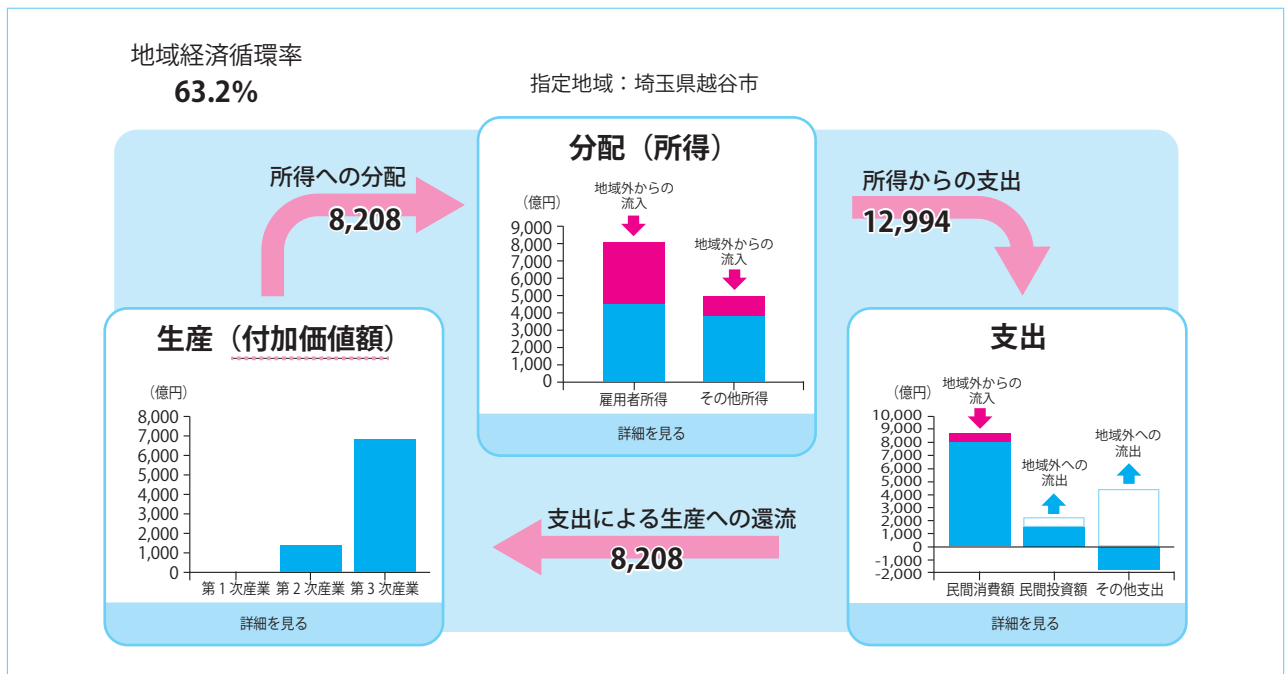
(資料) 経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

(6) 地 価



(資料)国土交通省

(7) 地域循環図



(資料)環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」

用語集

【数字・英文字】

5G（ファイブ・ジー）

「超高速大容量」「超低遅延」「多数同時接続」といった特長を持つ、現在の4Gに続く次世代移動通信システムのこと。

AI

Artificial Intelligence（人工知能）の略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現および人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。

CSR

Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）の略。企業が社会に与える影響について責任を持ち、社会の持続的発展のために貢献すべきとする考え方。また、そのような考え方に基づいて実践される諸活動を指す。

CSV

Creating Shared Valueの略。企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める方針とその実行。

DX

Digital Transformationの略。ビックデータやAI（人工知能）などのIT（情報通信）を使い、ビジネスモデルを変革すること。単純なIT導入による業務効率化などではなく、組織構造の変革を目指すこと。

ESG

環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の頭文字を合わせたもので、企業が持続的成長を遂げるために重視すべき3つの観点を意味する。ESGに配慮した経営を行う企業は、市場から評価され、高く評価される企業への投資をESG投資と呼ぶ。

GX

Green Transformationの略。日本政府がカーボンニュートラルに移行するため、経済成長と環境保護を両立して、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標。

ICT

Information and Communications Technology（情報通信技術）の略。従来から使われていたIT（Information Technology）に替わって、通信ネットワークによって情報が流通することの重要性を意識して使用される。

IOT

Internet of Things（モノのインターネット）の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表しかもの。

KPI

Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。目的を達成するためのプロセスにおいて数値化できる指標のこと。

M&A

Mergers (合併) and Acquisitions (買収) の略。企業・事業の合併や買収の総称。

NPO

Non profit Organization (非営利組織) の略。さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対して収益を分配することを目的としない団体の総称。NPOのうち、特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的として、設立された法人のことをNPO法人という。

RESAS

地域経済分析システム (Regional Economy Society Analyzing System) の略。産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステムです。地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供しています。

RPA

Robotic Process Automation の略。人間がパソコンを使って行う機械的な作業を自動化する技術のこと。

SDGs

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。平成 27 年 (2015 年) 9 月の国連サミットで「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際社会共通の目標のこと。17 のゴールと 169 のターゲットで構成されている。

Society 5.0 (ソサエティ 5.0)

第 5 期科学技術基本計画 (平成 28 年 (2016 年) 1 月 22 日閣議決定) において、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱されたもので、AI・IoT やロボティクスなどの革新的な技術を活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。国では、狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会に続く、第 5 の社会を意味する「Society 5.0」の実現を目指している。

【あ行】

新たな価値の創造

官民の保有するビッグデータの分析・活用によって、今まで潜在化していた傾向や動向を可視化し、そこから埋もれていたニーズを発掘し、新たな商品やサービスの開発・投入につながっていくなど、さまざまなプラスの効果を生み出すこと。企業や社会において、効率化だけでなく新規市場の開拓などが期待される。

エンパワーメント

Empowerment。個人や集団が自らの生活への統御感を獲得し、組織的、社会的、構造に外郭的な影響を与えるようになること。

温室効果ガス

大気中に微量に含まれる気体が地球から宇宙に向かって放出する熱を吸収した後、再び地表に向けて熱を放出することにより地表付近の大気を温めることを温室効果といい、この効果をもたらす気体のことを温室効果ガスと言う。主なものに二酸化炭素、メタン、フロン、一酸化二窒素などがある。

【か行】

カーボンニュートラル

地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること。人間の日常生活や経済活動による温室効果ガスの排出量から、植林や森林管理、新技術などによる吸収量を差し引いて、合計をゼロにすることを指す。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様にかかわる人々のこと。

キャリア教育

勤労観・職業観を身に付けるとともに、主体的に自己の進路を選択・決定する能力を育む教育のこと。

グローバル人材

世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を超えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性を持った人間のこと。さらには、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人材をいう。

経済のグローバル化

国境を越えて物の貿易や人が移動するなど、企業活動のグローバル化やサプライチェーンの広がりに伴う中間財の輸出入の増加などが進んだことで起きた現象や経済状況。

合計特殊出生率

1人の女性（15歳から49歳まで）が一生に産む子どもの数の平均のこと。

コワーキングスペース

単に働く場所を共有するシェアオフィスとは異なり、働く個人が集い、コミュニケーションを通じて情報や知見を共有し、状況に応じて協同しながら価値を創出していく働き方を行う場のこと。地域のコミュニティが発生するなど、地域活性化につながることを期待されている。

【さ行】

再生可能エネルギー

太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスなど、繰り返し永続的に利用することができるエネルギー源のこと。

サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでのプロセスの流れ。

シニア世代

労働環境において60歳以上の年齢層を指す。

シビックプライド

都市に対する市民の誇りのこと。単なる郷土愛や愛着だけでなく、地域をよくするために自分がかかわっているという自負心を伴う。

常住人口（夜間人口）

常住地による人口のこと。調査時に調査の地域に常住している人口をいう。

生産年齢人口

国内の生産活動を中心となって支える人口のこと。経済協力開発機構（OECD）は15～64歳の人口と定義している。

【た行】

第1次産業就業者

農業・林業・水産業など、自然から直接資源を採取する産業に従事すること。

第2次産業就業者

鉱工業・製造業・建設業など、自然から採取した資源を加工する産業に従事すること。

第3次産業就業者

金融、保険、卸売、小売、サービス業、情報通信業など、目に見えないサービスなどを行う産業に従事すること。

ダイバーシティ経営

多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営。

脱炭素社会

温室効果ガスを減らし、地球温暖化を防止するという世界共通の課題に向けて、二酸化炭素の排出量を減らすだけでなく、実質的にゼロの状態を目指す社会のこと。

地域内経済循環

各地域が地域資源を生かして自立・分散型の社会を形成すると同時に、地域間で補完し支え合うという考え方に基づいた経済活動全般を指す。

地域経済循環図

都道府県・市町村単位で、地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で把握し「見える化」した図。地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができるため、地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上で改善すべきポイントを検討することができます。

地球温暖化

大気中の温室効果ガスの量が人為的な活動によって増え続けることにより、地球の平均気温が少しずつ上昇していく現象のこと。寒冷地の氷の流失と海面上昇、異常気象、動植物の生息域の変化などがすでに観測されており、地球温暖化がもたらす地球環境や生態系などへの影響は非常に大きいとされる。

昼間人口

従業地・通学地による人口のこと。常住人口から、市外から通勤・通学する人口（流入人口）を足し、さらに市外へ通勤・通学する人口（流出人口）を引いたもの。

中小企業

中小企業政策における中小企業の定義は原則として以下のとおり。

製造業その他 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人

卸売業 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以

小売業	下の会社及び個人 資本金の額又は出資の総額が 5千万円以下の会社又は常時 使用する従業員の数が50人 以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が 5千万円以下の会社又は常時 使用する従業員の数が100人 以下の会社及び個人

【は行】

働き方改革

働く人々が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革のこと。

パブリックコメント（意見公募手続）

公的機関が計画などを策定するにあたって、事前にその案を示し、広く公に意見や情報を募集すること。

伴走型支援

つながり続けることを目的とする支援。企業経営の場合、専門家が企業の自立した経営を進めるためにサポートすることを意味する。

【ら行】

ライフスタイル

個人や集団の生き方のこと。単なる生活様式を超えてその人の独自性を示す際に用いられる。

リスキリング

経済産業省では、「新しい職業に就くために、

あるいは今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること」と定義しており、「現役のビジネスパーソンの学び直し（＝リスキリング）が重要」とであると指摘している。

リモートワーク

ICT（情報通信技術）を利用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。その意義・効果としては、家族と過ごす時間や自己啓発時間などの増加、柔軟な働き方の実現による有能・多様な人材確保と流出防止、オフィス分散化による災害時等の迅速な対応、などが挙げられる。

流出人口

市内に常住し、市外へ通勤・通学する人口のこと。

流入人口

市外に常住し、市内へ通勤・通学する人口のこと。

レジリエンス

状況の変化に対し、適応・転換しながら回復する能力。

大規模自然災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、迅速に回復する社会システムを平時から構築していくこと。

【わ行】

ワークショップ

参加者の主体性を重視した体験型の講座、グループ学習、研究集会のこと。

越谷市中小企業振興計画

令和5年（2023年）4月

発行 越谷市

編集 越谷市 環境経済部 経済振興課

〒343-8501

埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

TEL 048-967-4680

HP <https://www.city.koshigaya.saitama.jp/>

